

令和6年度

武雄市公営企業会計
決算審査意見書

武雄市監査委員

武市監第71号
令和7年8月1日

武雄市長 小松 政 様

武雄市監査委員 成松 義秀

武雄市監査委員 末藤 正幸

令和6年度武雄市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和6年度武雄市公営企業会計（工業用水道事業会計、下水道事業会計）決算及び決算附属書類を審査したので、別紙のとおり決算審査意見書を提出する。

目 次

I	審査の対象	-----7
II	審査の期間	-----7
III	審査の方法	-----7
IV	審査の結果	-----7
	工業用水道事業会計	
1	事業の概要	-----8
2	予算の執行状況	-----10
3	経営成績	-----12
4	財政状態	-----15
5	経営指標	-----18
6	むすび	-----20
	下水道事業会計	
1	事業の概要	-----23
2	予算の執行状況	-----24
3	経営成績	-----26
4	財政状態	-----30
5	経営指標	-----36
6	むすび	-----38
	公営企業会計決算審査資料	
	工業用水道事業会計	-----43
	下水道事業会計	-----50

凡 例

- 1 数字の単位未満は、四捨五入を原則としているため、内訳の計と総数が一致しない場合がある。
- 2 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」 …… 0 又は該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「△」 …… 負数のもの
 - 「－」 …… 該当数値のないもの
 - 「…」 …… 算出の必要を認めないもの
 - 「皆増」 …… 前年度、0 又は該当数値がなく、当年度数値があるもの
 - 「皆減」 …… 当年度、0 又は該当数値がなく、前年度数値があるもの
 - 「著増」 …… 百分率が500%以上増加したもの
 - 「著減」 …… 百分率が90%以上減少したもの
(零をまたぐ増減についても、「著増:著減」と表示する。)
- 3 文中の「(※)」で記す用語については、同頁内か、指定する頁に詳細を記載している。

(注) 公営企業会計における決算書類作成上の数値は、「予算の執行状況」、「建設工事の概況」については消費税及び地方消費税を含み、損益計算書等の財務諸表は税抜きで表示されている。

I 審査の対象

令和 6 年度武雄市工業用水道事業会計決算報告書

令和 6 年度武雄市下水道事業会計決算報告書

上記各会計の決算に関する財務諸表、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書

II 審査の期間

令和 7 年 6 月 9 日から令和 7 年 7 月 31 日まで

III 審査の方法

審査にあたっては、地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 3 条に規定する企業の経営の基本原則を踏まえ、各会計の決算書類及び事業報告書等附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、計数に誤りはないかを検証するとともに、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを主眼として実施した。

IV 審査の結果

審査に付された各公営企業会計の決算書及び事業報告書等附属書類は、関係法令に準拠して作成され、計数は関係諸帳簿等と符号し正確で、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査の意見、決算の概要については、次のとおりである。

工業用水道事業会計

1 事業の概要

(1) 事業の概要

令和6年度の事業の概要は、以下のとおりである。

区 分 \ 年 度		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 (C) = (A) - (B)	増減率 (%) (C) / (B) × 100
計画給水企業	社	3	3	0	0.0
給水区域内企業	社	9	9	0	0.0
給水事業所	社	3	3	0	0.0
1日契約水量	m ³	230	230	0	0.0
有収 水量	年 間 (a)	4 ^万 9068	3 ^万 3925	1 ^万 5143	44.6
	1 日 平 均	m ³ 134	93	41	44.1
配 水 量	年 間 (b)	m ³ 5 ^万 1171	5 ^万 6609	△ 5438	△ 9.6
	1 日 平 均	m ³ 140	155	△ 15	△ 9.7
	1 日 最 大	m ³ 330	296	34	11.5
1日配水能力	m ³	2325	2325	0	0.0
有収率 (a)/(b)	%	95.9	60.0	35.9	59.8

令和6年度末の武雄市工業用水道事業の給水事業者数は3社、1日契約水量は、230 m³で、前度末と同じである。

年間有収水量は4万9068 m³で前年度に比べ1万5143 m³(44.6%)増加し、有収率は95.9%で前年度に比べ35.9ポイント(59.8%)上昇した。前年度に給水事業所の使用水量メータが故障し有収水量の減少および有収率の低下が生じていたが、その後の改善により令和6年度は前々年度(令和4年度年間有収水量5万5311 m³、有収率96.7%)に近い数値となったのが主な要因である。

また、1日最大配水量は330 m³で、前年度に比べ34 m³(11.5%)増加しており、1日平均配水量は140 m³で、前年度に比べ15 m³(9.7%)減少している。

(2) 施設の稼働状況

施設の稼働状況は、次表のとおりである。

(単位:%)

項 目	算 式	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	前年度との 比較増減 (A) - (B)
施設利用率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	6.0	6.7	△ 0.7
最大稼働率	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	14.2	12.7	1.5
負 荷 率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	42.4	52.4	△ 10.0

ア 施設利用率

施設利用率 6.0%は、施設利用の効率性を示すもので、令和6年度は前年度に比べ0.7%低下している。

イ 最大稼働率

最大稼働率 14.2%は、配水能力の余裕を示すもので、100%以下は能力に余裕があることを示し、令和6年度は前年度に比べ1.5%上昇している。

ウ 負荷率

負荷率 42.4%は、1日最大配水量と1日平均配水量の割合を示すもので、割合が100に近いほど、需要期と非需要期との差が縮まっていることを意味し、施設が年間を通じ平均的に稼働していることを示す。令和6年度は前年度に比べ10.0%低下している。

(3) 供給単価と給水原価

1 m³あたりの供給単価と給水原価は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分 \ 年 度	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 (A) - (B)	参 考 (令和4年度)
供給単価①	77.53	111.66	△ 34.13	70.49
給水原価②	522.27	1181.20	△ 658.93	459.00
差引(利幅)①-②	△ 444.74	△ 1069.54	624.80	△ 388.51

$$\text{◆供給単価①} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$$

$$\text{◆給水原価②} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{付帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$$

供給単価は、使用者から徴収する 1 m³あたりの平均単価である。前年度は年間有収水量の減少のために前々年度に比べ 41.17 円上昇し 111.66 円であったが、令和 6 年度は前年度に比べ 34.13 円低下し 77.53 円となり、前々年度（70.49 円）に近い単価となっている。

給水原価は、工業用水道水を 1 m³作るのに必要とする経費である。前年度は第 3 浄水場の電気設備の修繕による経常経費の増大や年間有収水量の減少により前々年度に比べ 722.20 円増加の 1181.20 円であったが、令和 6 年度は前年度に比べ 658.93 円低下の 522.27 円となり、こちらも前々年度（459.00 円）に近い単価となっている。

供給単価から給水原価を差引いた利幅は原価割れの赤字となっている。前年度は前々年度に比べ 1 m³あたりの赤字額が 681.03 円増加し 1069.54 円の赤字であったが、令和 6 年度は前年度に比べ 1 m³あたりの赤字額が 624.80 円減少し 444.74 円の赤字となり、前々年度（388.51 円の赤字）に近い赤字額となっている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

公営企業会計決算審査資料「収益的収支執行状況表」（43 ページ参照）

ア 収益的収入

(単位:円・%)

区 分 科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に 対する増減 (B) - (A)	執行率 (B) / (A) × 100
工業用水道事業収益	6106 ^万 9000	5571 ^万 315	△ 535 ^万 8685	91.2
営 業 収 益	415 ^万 7000	418 ^万 4631	2 ^万 7631	100.7
営 業 外 収 益	5691 ^万 2000	5152 ^万 5684	△ 538 ^万 6316	90.5

(注) 金額には消費税及び地方消費税を含む。

イ 収益的支出

(単位:円・%)

区 分 科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A) × 100
工業用水道事業費用	6164 ^万 9000	5512 ^万 2693	0	652 ^万 6307	89.4
営 業 費 用	6084 ^万 9000	5512 ^万 2693	0	572 ^万 6307	90.6
営 業 外 費 用	50 ^万 0000	0	0	50 ^万 0000	0.0
予 備 費	30 ^万 0000	0	0	30 ^万 0000	0.0

(注) 金額には消費税及び地方消費税を含む。

令和 6 年度の収益的収入は、予算額 6106 万 9 千円に対し決算額は 5571 万円で、差引 535 万 9 千円下回っている。これは、営業外収益における一般会計補助金の実績に伴うものである。

一方、収益的支出は、予算額 6164 万 9 千円に対し決算額 5512 万 3 千円で、不用額 652 万 6 千円を生じている。これは修繕費や負担金の実績に伴う減によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

公営企業会計決算審査資料「資本的収支執行状況表」 (44 ページ参照)

資本的収入

(単位:円・%)

区 分 科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に 対する増減 (B) - (A)	収入率 (B) / (A) × 100
資 本 的 収 入	0	0	0	—
補 助 金	0	0	0	—

資本的支出

(単位:円・%)

区 分 科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	不 用 額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A) × 100
資 本 的 支 出	665 ^万 5000	638 ^万 0000	27 ^万 5000	95.9
建 設 改 良 費	665 ^万 5000	638 ^万 0000	27 ^万 5000	95.9
企 業 債 償 還 金	0	0	0	—

(注) 金額には消費税及び地方消費税を含む。

令和4年度および令和5年度は、資本的収入及び支出は発生していなかったが、令和6年度は資本的支出 638 万円が発生した。令和7年4月1日からの杵島工業用水道企業団への給水事業の移管を踏まえ、排水施設の遠方監視装置設置工事が行われたものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する 638 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 58 万円及び建設改良積立金 580 万円で補填されている。

3 経営成績

(1) 収益

(単位:円・%)

年 度 科 目	令和 6 年度 (A)	構成比	令和 5 年度 (B)	増減額 (C)=(A)－(B)	増減率 (C)/(B)×100
工 業 用 水 道 事 業 収 益	5458 ^万 1575	100.0	6902 ^万 7151	△ 1444 ^万 5576	△ 20.9
営 業 収 益	380 ^万 4210	7.0	378 ^万 8100	1 ^万 6110	0.4
給 水 収 益	380 ^万 4210	7.0	378 ^万 8100	1 ^万 6110	0.4
受 託 工 事 収 益	0	0.0	0	0	—
そ の 他 の 営 業 収 益	0	0.0	0	0	—
営 業 外 収 益	5077 ^万 7365	93.0	6523 ^万 9051	△ 1446 ^万 1686	△ 22.2
他 会 計 補 助 金	2011 ^万 0000	36.8	3473 ^万 2000	△ 1462 ^万 2000	△ 42.1
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	0	0.0	0	0	—
長 期 前 受 金 戻 入	2894 ^万 7403	53.0	2894 ^万 7403	0	0.0
雑 収 益	0	0.0	2,100	△ 2100	皆減
負 担 金	171 ^万 9962	3.2	155 ^万 7548	16 ^万 2414	10.4
国 庫 補 助 金	0	0.0	0	0	—

※長期前受金戻入……整備の際に受けた補助金等について、分割して毎年収益として計上するもの

(ア) 営業収益

営業収益は 380 万 4 千円で総収益の 7.0%を占めており、その全ては工業用水道の給水収益である。前年度に比べ 1 万 6 千円 (0.4%) の微増である。

(イ) 営業外収益

営業外収益の内訳は一般会計補助金 2011 万円、長期前受金戻入 2894 万 7 千円、負担金 172 万円で、合計 5077 万 7 千円となり総収益の 93.0%を占める。前年度は第 3 浄水場の電気設備修繕に伴い前々年度に比べ一般会計補助金が 1528 万 1 千円増額したが、令和 6 年度の一般会計補助金は前年度に比べ 1462 万 2 千円減額し、前々年度 (1945 万 1 千円) に近い額となっている。

(2) 費用

(単位:円・%)

科 目 \ 年 度	令和 6 年度 (A)	構成比	令和 5 年度 (B)	増減額 (C)=(A) - (B)	増減率 (C)/(B) × 100
工業用水道事業費用	5457 ^万 3953	100.0	6901 ^万 9757	△ 1444 ^万 5804	△ 20.9
営業費用 (ア)	5401 ^万 1169	99.0	6708 ^万 7033	△ 1307 ^万 5864	△ 19.5
物件費 ①	1164 ^万 5921	21.3	2500 ^万 1596	△ 1335 ^万 5675	△ 53.4
原水及び浄水費 (動力費を除く。)	384 ^万 6068	7.0	1733 ^万 7380	△ 1349 ^万 1312	△ 77.8
配水及び給水費	0	0.0	6 ^万 2000	△ 6 ^万 2000	皆減
総 係 費	779 ^万 9853	14.3	760 ^万 2216	19 ^万 7637	2.6
動力費 ②	407 ^万 6624	7.5	372 ^万 8813	34 ^万 7811	9.3
減価償却費 ③	3828 ^万 8624	70.2	3835 ^万 6624	△ 6 ^万 8000	△ 0.2
営業外費用 (イ)	56 ^万 2784	1.0	193 ^万 2724	△ 136 ^万 9940	△ 70.9
支払利息	0	0.0	0	0	-
雑 支 出	56 ^万 2784	1.0	193 ^万 2724	△ 136 ^万 9940	△ 70.9
消費税及び 地方消費税	0	0.0	0	0	-

(ア) 営業費用

営業費用は 5401 万 1 千円で総費用の 99.0%を占めている。物件費の減額等により、前年度に比べ 1307 万 6 千円 (19.5%) 減少している。

① 物件費

前年度は主に第 3 浄水場電気設備修繕に伴う原水及び浄水費の増加により前々年度に比べ 1348 万 2 千円増加したが、令和 6 年度は前年度に比べ 1335 万 6 千円 (77.8%) 減少の 1164 万 6 千円となり、前々年度 (1151 万 9 千円) に近い額となっている。

② 動力費

庭木取水場及び第 3 浄水場の電気料金である。前年度は前々年度に比べ 4.6%減少していたが、令和 6 年度は前年度に比べ 9.3%増加の 407 万 7 千円となり、前々年度 (390 万 9 千円) に近い額となっている。

③ 減価償却費

減価償却費は 3829 万 9 千円で前年度から 6 万 8 千円 (0.2%) の微減である。

(イ) 営業外費用

営業外費用は 56 万 3 千円で総費用の 1.0%を占めている。雑支出の減により、前年度に比べ 137 万円 (70.9%) 減少している。

(3) 収益と費用の状況

収益と費用の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

年 度 科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減額 (C)=(A)－(B)	増減率 (C)/(B)×100
工業用水道事業収益 ①	5458 ^万 1575	6902 ^万 7151	△ 1444 ^万 5576	△ 20.9
営 業 収 益 ②	380 ^万 4210	378 ^万 8100	1 ^万 6110	0.4
営 業 外 収 益 ③	5077 ^万 7365	6523 ^万 9051	△ 1446 ^万 1686	△ 22.2
工業用水道事業費用 ④	5457 ^万 3953	6901 ^万 9757	△ 1444 ^万 5804	△ 20.9
営 業 費 用 ⑤	5401 ^万 1169	6708 ^万 7033	△ 1307 ^万 5864	△ 19.5
営 業 外 費 用 ⑥	56 ^万 2784	193 ^万 2724	△ 136 ^万 9940	△ 70.9
営 業 損 益 ②－⑤	△ 5020 ^万 6959	△ 6329 ^万 8933	1309 ^万 1974	△ 20.7
純 損 益 ①－④	7622	7394	228	3.1

(ア) 前年度との全体的な比較

前年度は主に第3浄水場電気設備修繕費の発生による営業費用(⑤)の増加があり、その財源として営業外収益(③)の一般財源繰入金が増額されたことから、収益額(①)・費用額(④)どちらも増額した。令和6年度にはそれらの要因が発生しなかったことから、収益額(①)・費用額(④)ともに前々年度に近い額まで減額している。(令和4年度収益額5436万3千円、費用額5436万1千円)

(イ) 科目ごとの状況

① 営業収益と営業費用の状況

営業収益(②)380万4千円に対し営業費用(⑤)は5401万1千円で、営業損益(②－⑤)は5026万7千円の赤字である。前述した営業費用の減より、前年度に比べ赤字額は1309万2千円(20.7%)減少している。

② 営業外収益と営業外費用の状況

営業外収益(③)5077万7千円に対し、営業外費用(⑥)は56万3千円となっている。

③ 収益と費用の状況

営業収益と営業外収益とを合計した事業収益(①)は5458万2千円、営業費用と営業外費用とを合計した事業費用(④)は5457万4千円であり、当年度の純損益(①－④)は8千円で、前年度(7千円)とほぼ同額である。

4 財政状態

公営企業会計決算審査資料「比較貸借対照表」48～49 ページ参照

(1) 資産

当年度末における資産総額は9億6625万1千円で、前年度末に比べ4324万3千円(4.3%)減少している。内訳は次のとおりである。

資産の状況 (単位：円・%)

科目	年度	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(A)-(B)	
固定資産(ア)		8 ^億 9979 ^万 5480	93.1	9 ^億 3228 ^万 4104	92.4	△ 3248 ^万 8624	△ 3.5
	有形固定資産	5 ^億 2693 ^万 6280	54.5	5 ^億 4218 ^万 8104	53.7	△ 1525 ^万 1824	△ 2.8
	無形固定資産	3 ^億 7285 ^万 9200	38.6	3 ^億 9009 ^万 6000	38.6	△ 1723 ^万 6800	△ 4.4
流動資産(イ)		6645 ^万 5084	6.9	7720 ^万 9666	7.6	△ 1075 ^万 4582	△ 13.9
資産合計		9 ^億 6625 ^万 564	100.0	10 ^億 949 ^万 3770	100.0	△ 4324 ^万 3206	△ 4.3

※有形固定資産：土地、建物、構築物、機械及び装置

※無形固定資産：ダム使用権

※流動資産：現金預金、未収金、その他未収金

(ア) 固定資産

当年度末残高は8億9980万円(構成比93.1%)である。減価償却に伴い前年度末に比べ3248万9千円(3.5%)減少している。

(イ) 流動資産

当年度末残高は6645万5千円(構成比6.9%)で内訳は、現金預金6583万7千円、未収金4万2千円、その他未収金57万6千円である。現金預金の減等により前年度に比べ1075万5千円(13.9%)減少している。

(2) 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の総額は9億6625万1千円で、前年度末に比べ4324万3千円(4.3%)減少している。内訳は次のとおりである。

負債及び資本の状況 (単位：円・%)

科目	年度	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(A)-(B)	
負債(ア)		6 ^億 7528 ^万 4564	69.9	7 ^億 1853 ^万 5392	71.2	△ 4325 ^万 828	△ 6.0
	固定負債	1 ^万 0000	0.0	1 ^万 0000	0.0	0	0.0
	流動負債	805 ^万 2394	0.8	2235 ^万 5819	2.2	△ 1430 ^万 3425	△ 64.0
	繰延収益	6 ^億 6722 ^万 2170	69.1	6 ^億 9616 ^万 9573	69.0	△ 2894 ^万 7403	△ 4.2
資本(イ)		2 ^億 9096 ^万 6000	30.1	2 ^億 9095 ^万 8378	28.8	7,622	0.0
	資本金	2 ^億 4330 ^万 7686	25.2	2 ^億 4330 ^万 7686	24.1	0	0.0
	剰余金	4765 ^万 8314	4.9	4765 ^万 692	4.7	7,622	0.0
負債・資本合計		9 ^億 6625 ^万 564	100.0	10 ^億 949 ^万 3770	100.0	△ 4324 ^万 3206	△ 4.3

※流動負債：未払金

※繰延収益：長期前受金、収益化累計額

※剰余金：資本剰余金(補助金等)、利益剰余金(建設改良積立金、未処分利益剰余金)

(ア) 負債

6 億 7528 万円 5 千円 (構成比 69.9%) である。

① 流動負債は全て未払金であり、前年度末に比べ 1430 万 3 千円 (64.0%) 減少している。

② 繰延収益は前年度に比べ 2894 万 7 千円 (4.2%) 減少している。減少額については損益計算書で長期前受金戻入として計上されている。

(イ) 資本

2 億 9096 万 6 千円 (構成比 30.1%) である。

① 資本金は全て自己資本金である。その内訳は繰入資本金 1 億 3772 万 8 千円及び組入資本金 1 億 558 万円であり、どちらも前年度末から変動はない。

資本金の部 (単位: 円)

区 分 科 目	令和 5 年度末 残高	令和 6 年度変動額		令和 6 年度末 残高
		組入資本金	繰入資本金	
資 本 金	2 ^億 4330 ^万 7686	0	0	2 ^億 4330 ^万 7686

② 剰余金の内訳は、資本剰余金と利益剰余金である。

資本剰余金の部 (単位: 円)

区 分 科 目	令和 5 年度末 残高	令和 5 年度 処 分 額	令和 6 年度 変 動 額	令和 6 年度末 残高
国 庫 補 助 金	838 ^万 6918	0	0	838 ^万 6918
県 補 助 金	708 ^万 2285	0	0	708 ^万 2285
そ の 他	496 ^万 797	0	0	496 ^万 797
合 計	2043 ^万 0000	0	0	2043 ^万 0000

資本剰余金の残高は前年度末から変動はない。

利益剰余金の部 (単位: 円)

区 分 科 目	令和 5 年度末 残高	令和 5 年度 処 分 額	令和 6 年度 変 動 額	令和 6 年度末 残高
建 設 改 良 積 立 金	2500 ^万 0000	0	△ 580 ^万 0000	1920 ^万 0000
未処分利益剰余金	222 ^万 692	0	580 ^万 7622	802 ^万 8314
合 計	2722 ^万 692	0	7, 622	2722 ^万 8314

利益剰余金の前年度の処分額はなし。

建設改良積立金の令和 6 年度末残高は、前年度残額から令和 6 年度変動額 580 万円 (遠方監視設置工事) を差し引いた 1920 万円である。

未処分利益剰余金の令和 6 年度末残高は、前年度繰越利益剰余金 222 万円に令和 6 年度変動額 580 万円及び令和 6 年度純損益額 8 千円を加えた 802 万 8 千円となっている。

(3) 企業債

令和 6 年度も前年度と同様、新たな起債はなく、残高は 0 円である。

(4) 資金の収支

キャッシュ・フロー計算書は、事業年度における資金の収支状況を、一定の活動区分別に表示したものであり、令和 6 年度は次のとおりである。

1	業務活動によるキャッシュ・フロー①	△ 499 ^万 2485	通常の業務活動の実施による資金の収支を示す。
内訳	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 3113 ^万 5594	
	その他の事業支出	△ 1900	
	営業収入	414 ^万 3051	
	負担金・補助金等収入	2200 ^万 1958	
2	投資活動によるキャッシュ・フロー②	△ 638 ^万 0000	通常の業務活動の基礎となる固定資産の取得や建設改良等の収支を表す。
3	財務活動によるキャッシュ・フロー③	0	増資、減資による収支や資金調達、返済に関する収支を示す。
資金増減額 ①+②+③=④		△ 1137 ^万 2485	
資金期首残高 ⑤		7720 ^万 9666	
資金期末残高 ⑤+④		6583 ^万 7181	

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

差し引き 499 万 2 千円のマイナスとなっている。

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

排水施設の遠方監視装置設置により 638 万円のマイナスとなっている。

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

前年度と同様、新たな借入や借入金の償還などにかかる収支はない。

以上の結果、業務・投資・財務活動に伴う資金は 1137 万 2 千円減少し、資金期末残高は 6583 万 7 千円となっている。

5 経営指標

経営状態を示す主な指標は、次表のとおりである。

(単位：％)

項 目			算 式	令和6年度	令和5年度
(1) 構成比率	構成部分の全体に対する関係を表すもの。固定資産構成比率と流動資産構成比率の合計は100となる。	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	99.17	97.78
		固定資産構成比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	93.12	92.35
		流動資産構成比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	6.88	7.65
(2) 財務比率	貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すもの	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	825.28	345.37
		現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	817.61	345.37
		負 債 比 率	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債} + \text{繰延収益}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	232.08	246.95
(3) 収益率	収益と費用を対比して企業の経営活動の成果を表わすもので、その比率が大きいほど良好である。	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	100.01	100.01
		営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	7.04	5.65
		営 業 利 益 対 営 業 収 益 比 率	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	△ 1,319.77	△ 1,670.99
		純 利 益 対 総 収 益 比 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	0.01	0.01
(4) 回転率		固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{固 定 資 産}} \times 100$	0.42	0.41
		流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{流 動 資 産}} \times 100$	5.72	4.91

前年度との 比	比率の説明
1. 39	総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安全性は大きいとされる。
0. 77	総資産に占める固定資産の割合を示すもので、比率が低いほど柔軟な経営が可能とされる。
△ 0. 77	総資産に占める流動資産の割合を示すもので、比率が高いほど流動性は良好とされる。
479. 91	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。率が高いほど資金繰りが順調であることを示す。
472. 24	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。この率が高いほど望ましい。
△ 14. 87	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
0. 00	経常費用が形状収益によってどの程度賄われているかを示すもので、比率が高いほど経常収益率が高いことを表す。100%未満であれば経常損失が生じていることを意味する。
1. 39	営業活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。100%未満は営業損失が生じていることを示す。
351. 22	営業収益100円に対する営業利益の割合を示し、比率は高いほど良好である。
0. 00	総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示す。
0. 01	固定資産に対する営業収益の割合であり、固定資産がどれだけ有効活用されているかを示すものである。回転率が高い場合は、施設が有効に稼働していることを示し、低い場合は、一般的に過大投資になっていることが考えられる。
0. 81	流動資産の経営活動における回転度を表すものである。この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過少であり、過少であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。

6 むすび

令和6年度の武雄市工業用水道事業会計決算をまとめると、以下のとおりである。

(1) 業務実績について

給水事業所数3社、1日契約水量は230 m³は前年度から変動はない。前年度に減少した年間有収水量が4万9068 m³と従前の水準に戻ったため、有収率は95.9%となり前年度の60%から大きく改善している。

(2) 予算執行状況について

ア 収益的収支（税込）

収益的収入の収入率は91.2%、収益的支出の執行率は89.4%であり、いずれも前年度並みである。

イ 資本的収支（税込）

資本的収入はない。資本的支出では遠方監視装置設置工事の支出があり、執行率は95.9%である。

(3) 経営成績について

収益的収支（税抜き）については、収益総額5458万2千円に対し、費用総額5457万4千円で、差引8千円の純利益を計上しており、前年度とほぼ同額である。

(4) 財政状態について

資産合計及び負債・資本合計は、9億6625万1千円で、前年度に比べ4324万3千円減少している。

資産合計のうち固定資産は減価償却に伴い3248万9千円減少し、流動資産の現金預金は1075万5千円減少している。

負債・資本合計のうち、負債については4325万円減少している。資本については、資本金は前年度から変動がなく、剰余金は8千円増加している。

なお、未処分利益剰余金の令和6年度末残高は、前年度繰越利益剰余金222万円に令和6年度変動額580万円及び令和6年度純損益額8千円を加えた802万8千円となっている。

(5) 資金運用について

業務活動によるキャッシュ・フローは499万2千円のマイナスである。投資活動によるキャッシュ・フローは排水施設遠方監視装置設置工事に伴い638万円のマイナスである。財務活動によるキャッシュ・フローの計上はない。

以上の活動に伴って資金は1137万2千円減少し、資金期末残高は6583万7千円となっている。

(6) 経営分析について

自己資本構成比率は 99.17%となり前年度に比べ 1.39%増加した。負債比率は 232.08%となり、前年度に比べ 14.87%減少している。

営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを見る指標であり、100%未満は営業損失が生じていることを示すものであるが、令和 6 年度は 7.04%であり、前年度に比べ 1.39%増加している。

(7) まとめ

令和 6 年度の工業用水道事業会計の決算状況については、有収率の改善により給水単価及び給水原価の回復が見られる。また、第 3 浄水場電気設備修繕のため前年度に増加した一般会計補助金は前々年度に近い額に減額している。

一方で、本事業は杵島工業用水道企業団との接続及び給水開始に向けた協議・調整が従前から行われ、その結果、武雄工業団地及び武雄北方インター工業団地区域への給水については令和 7 年 4 月 1 日をもって同企業団への事業移管が行われた。このため令和 6 年度の資本的支出では、事業移管の準備として、排水施設の遠方監視装置設置工事の支出が行われている。

下水道事業会計

1 事業の概要

本市の下水道事業（公共下水道事業・農業集落排水事業・市営浄化槽事業）は、平成 29 年度から地方公営企業法の全部を適用する公営企業会計を用いており、令和 6 年度で 8 年目となる。

令和 6 年度における処理区域内人口 4 万 5675 人に対し水洗便所設置済人口は 1 万 9064 人であり、水洗化率は 41.7%で前年度に比べ 1.0 ㊦上昇している。水洗化率の内訳は、公共下水道事業 42.0%、農業集落排水事業 83.0%、市営浄化槽事業 31.0% となっている。

年間汚水処理水量は 190 万 1147 m³、年間有収水量は 191 万 1505 m³、有収率は 100.5%で前年度に比べ 3.6 ㊦上昇している。汚水処理原価は 304.0 円/m³で前年度に比べ 15.2 円増加し、使用料単価は 192.7 円/m³で前年度に比べ 0.9 円減少している。

業務量の前年度比較は、次表のとおりである。

業務量年度比較

年 度		令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	増 減 率
区 分		(A)	(B)	(C) = (A) - (B)	(C) / (B) × 100
処 理 区 域 内 人 口 (ア)	人	4 ^万 5675	4 ^万 5924	△ 249	△ 0.5
水洗便所設置済人口 (イ)	人	1 ^万 9064	1 ^万 8705	359	1.9
水洗化率 (イ / ア × 100)	%	41.7	40.7	1.0	2.5
水 洗 化 戸 数	戸	8485	8082	403	5.0
年 間 汚 水 処 理 水 量 (ウ)	m ³	190 ^万 1147	187 ^万 8894	2 ^万 2253	1.2
年 間 有 収 水 量 (エ)	m ³	191 ^万 1505	182 ^万 179	9 ^万 1326	5.0
有 収 率 (エ / ウ × 100)	%	100.5	96.9	3.6	3.7
使 用 料 単 価	円/m ³	192.7	193.6	△ 0.9	△ 0.5
汚 水 処 理 原 価	円/m ³	304.0	288.8	15.2	5.3

資本的支出における建設改良費の額は 6 億 4475 万 1 千円で、前年度に比べ 4 億 4225 万 5 千円減少している。

建設工事の概況について、公共下水道事業では、天神地区、小楠地区、昭和地区、永松地区等において枝線管渠の布設工事等を実施している。また、令和 3 年度から行っている武雄浄化センターの汚水処理槽の増設工事を工事委託により完了した。

農業集落排水事業では、橋下地区の管路施設の機器更新工事や、大野地区処理施設の機器更新工事等を実施している。

市営浄化槽事業では、浄化槽の新設工事を 170 基行い、別途、既設浄化槽 23 基を受贈している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

公営企業会計決算審査資料「収益的収支執行状況表」(50 ページ) 参照
収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

(収益的収入)

(単位：円・%)

区 分 科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に対する 増 減 (B)-(A)	収入率 (B)/(A) ×100
下水道事業収益 (ア)	16億 985万5000	15億5121万1266	△ 5864万3734	96.4
営 業 収 益	4億1264万9000	4億 539万1633	△ 725万7367	98.2
営 業 外 収 益	11億9719万7000	11億4568万 333	△ 5151万6667	95.7
特 別 利 益	9000	13万9300	13万 300	著増

(収益的支出)

(単位：円・%)

区 分 科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A) ×100
下水道事業費用 (イ)	13億9844万4000	12億7093万4261	0	1億2750万9739	90.9
営 業 費 用	12億8991万9000	11億7155万9837	0	1億1835万9163	90.8
営 業 外 費 用	1億 741万3000	9916万5248	0	824万7752	92.3
特 別 損 失	21万2000	20万9176	0	2824	98.7
予 備 費	90万0000	0	0	90万0000	0.0

区 分 科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)
差引額(ア)-(イ)	2億1141万1000	2億8027万7005

(注) 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

ア 収益的収入

収益的収入は、予算額 16 億 985 万 5 千円に対し、決算額 15 億 5121 万 1 千円で、5864 万 4 千円 (3.6%) 下回っている。

イ 収益的支出

収益的支出は、予算額 13 億 9844 万 4 千円に対し、決算額 12 億 7093 万 4 千円で、1 億 2751 万円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、営業費用の減価償却費 4287 万円 (執行率 93.1%)、処理場費 4170 万 7 千円 (執行率 82.4%)、浄化槽費 2493 万 7 千円 (執行率 91.1%) である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

(資本的収入)

(単位：円・%)

区 分 科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に対する 増 減 (B) - (A)	収入率 (B) / (A) ×100
資 本 的 収 入(ア)	10 ^億 3654 ^万 9500	6 ^億 706 ^万 75	△ 4 ^億 2948 ^万 9425	58.6
企 業 債	5 ^億 8530 ^万 0000	3 ^億 1320 ^万 0000	△ 2 ^億 7210 ^万 0000	53.5
工 事 負 担 金	2500 ^万 0000	0	△ 2500 ^万 0000	0.0
分担金及び負担金	3555 ^万 0000	3270 ^万 0000	△ 285 ^万 0000	92.0
支 出 金	3 ^億 9069 ^万 6500	2 ^億 6116 ^万 75	△ 1 ^億 2953 ^万 6425	66.8
その他資本的収入	3000	0	△ 3000	0.0

(資本的支出)

(単位：円・%)

区 分 科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A) ×100
資 本 的 支 出(イ)	16 ^億 6031 ^万 2800	12 ^億 440 ^万 1489	3 ^億 6404 ^万 9070	9186 ^万 2241	72.5
建 設 改 良 費	11 ^億 66 ^万 800	6 ^億 4475 ^万 1296	3 ^億 6404 ^万 9070	9186 ^万 434	58.6
企業債償還金	5 ^億 5965 ^万 2000	5 ^億 5965 ^万 193	0	1807	100.0
返 還 金	0	0	0	0	—
その他資本的支出	0	0	0	0	—

区 分 科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)
差 引 額 (ア)-(イ)	△ 6 ^億 2376 ^万 3300	△ 5 ^億 9734 ^万 1414

(注) 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

ア 資本的収入

資本的収入は、予算額 10 億 3655 万円に対し、決算額 6 億 706 万円で、差引 4 億 2948 万 9 千円下回っている。

イ 資本的支出

資本的支出は、予算額 16 億 6031 万 3 千円に対し、決算額 12 億 440 万 1 千円で、翌年度へ 3 億 6404 万 9 千円が繰越されており、不用額は 9186 万 2 千円となっている。繰越額は建設改良費であり、内訳は公共下水道事業が管渠整備費 3 億 4668 万 1 千円、農業集落排水事業が施設費 1736 万 8 千円である。

ウ 差引額（ア－イ）

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 5 億 9734 万 1 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3115 万 8 千円、過年度分損益勘定留保資金 4328 万 2 千円、当年度分損益勘定留保資金 2 億 8093 万 9 千円及び当年度利益剰余金処分額 2 億 4196 万 3 千円で補填されている。

3 経営成績

(1) 収益と費用の状況

公営企業会計決算審査資料「比較損益計算書」(52～53 ページ) 参照

収益と費用の状況は、次表のとおりである。

収益と費用の状況

(単位：円・%)

科 目 \ 年 度	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	増 減 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B) × 100
総 収 益 (ア)	15 ^億 755 ^万 7008	14 ^億 5874 ^万 882	4881 ^万 6126	3. 3
営業収益 (イ)	3 ^億 6856 ^万 5730	3 ^億 5286 ^万 9690	1569 ^万 6040	4. 4
下 水 道 使 用 料	3 ^億 6825 ^万 9030	3 ^億 5238 ^万 1790	1587 ^万 7240	4. 5
受 託 工 事 収 益	0	0	0	-
そ の 他 営 業 収 益	30 ^万 6700	48 ^万 7900	△ 18 ^万 1200	△ 37. 1
営業外収益 (ウ)	11 ^億 3885 ^万 1978	11 ^億 535 ^万 7635	3349 ^万 4343	3. 0
他 会 計 補 助 金	8 ^億 9215 ^万 3000	8 ^億 5935 ^万 4000	3279 ^万 9000	3. 8
長 期 前 受 金 戻 入	2 ^億 3740 ^万 5630	2 ^億 2994 ^万 4053	746 ^万 1577	3. 2
加 入 金	409 ^万 919	1036 ^万 3645	△ 627 ^万 2726	△ 60. 5
負 担 金	366 ^万 4000	362 ^万 7000	3 ^万 7000	1. 0
補 助 金	0	0	0	-
雑 収 益	153 ^万 8429	206 ^万 8937	△ 53 ^万 508	△ 25. 6
特 別 利 益 (エ)	13 ^万 9300	51 ^万 3557	△ 37 ^万 4257	△ 72. 9
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	-
貸 倒 引 当 金 戻 入	0	6384	△ 6384	皆減
そ の 他 特 別 利 益	13 ^万 9300	50 ^万 7173	△ 36 ^万 7873	△ 72. 5
総 費 用 (オ)	12 ^億 5843 ^万 7975	11 ^億 9148 ^万 8847	6694 ^万 9128	5. 6
営業費用 (カ)	11 ^億 2507 ^万 3361	10 ^億 5560 ^万 5676	6946 ^万 7685	6. 6
人 件 費	5748 ^万 2112	5263 ^万 2546	484 ^万 9566	9. 2
物 件 費	4 ^億 5617 ^万 1602	4 ^億 1365 ^万 8012	4251 ^万 3590	10. 3
光 熱 水 費	3056 ^万 6434	2554 ^万 8835	501 ^万 7599	19. 6
受 託 工 事 費	0	0	0	-
減 価 償 却 費	5 ^億 7806 ^万 3443	5 ^億 6212 ^万 5798	1593 ^万 7645	2. 8
資 産 減 耗 費	278 ^万 9770	164 ^万 485	114 ^万 9285	70. 1
そ の 他 の 営 業 費 用	0	0	0	-
営業外費用 (キ)	1 ^億 3317 ^万 4454	1 ^億 3587 ^万 2011	△ 269 ^万 7557	△ 2. 0
支 払 利 息	9916 ^万 5248	1 ^億 365 ^万 3018	△ 448 ^万 7770	△ 4. 3
雑 支 出	3400 ^万 9206	3221 ^万 8993	179 ^万 213	5. 6
特 別 損 失 (ク)	19 ^万 160	1 ^万 1160	17 ^万 9000	著増
過 年 度 損 益 修 正 損	19 ^万 160	1 ^万 1160	17 ^万 9000	著増
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	-
当年度営業損益 (イ) - (カ)	△ 7 ^億 5650 ^万 7631	△ 7 ^億 273 ^万 5986	△ 5377 ^万 1645	7. 7
当 該 年 度 経 常 損 益 (イ) + (ウ) - (カ) - (キ)	2 ^億 4916 ^万 9893	2 ^億 6674 ^万 9638	△ 1757 ^万 9745	△ 6. 6
当 年 度 純 損 益 (ア) - (オ)	2 ^億 4911 ^万 9033	2 ^億 6725 ^万 2035	△ 1813 ^万 3002	△ 6. 8
営 業 収 支 比 率	32. 8	33. 4	△ 0. 6	-
経 常 収 支 比 率	119. 8	122. 4	△ 2. 6	-
総 収 支 比 率	119. 8	122. 4	△ 2. 6	-

ア 総収益

当年度の営業収益（イ）3億6856万6千円、営業外収益（ウ）11億3885万2千円、特別利益（エ）13万9千円で、総収益（ア）は15億755万7千円となっている。

イ 総費用

営業費用（カ）は11億2507万3千円、営業外費用（キ）1億3317万4千円、特別損失（ク）19万円で、総費用（オ）は12億5843万8千円となっている。

ウ 経常利益

経常収益（（イ）＋（ウ））から経常費用（（カ）＋（キ））を差引いた経常利益は2億4917万円となっている。

エ 純利益

経常利益に特別利益（エ）13万9千円を加え、特別損失（ク）19万円を差し引いた当年度純利益（（ア）－（オ））は2億4911万9千円となっている。

オ 営業収支比率

営業収支でみた場合、営業収益（イ）から営業費用（カ）を差引いた営業損失は7億5650万8千円であり、営業収支比率は32.8%となっている。（36ページ参照）

カ 経常収支比率

経常収支でみた場合、営業外収益における一般会計からの補助金8億9215万3千円、長期前受金戻入2億3740万6千円があることから、経常収支比率は、119.8%となっている。（36ページ参照）

(2) 一般会計からの繰入金（収益的収入分）

一般会計からの繰入金状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入金(会計内事業別)

(単位：円・％)

区 分	会 計 内 事 業 別	令和6年度		令和5年度		増 減 額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B) ×100)
		(A)	経常収 益に占 める率	(B)	経常収 益に占 める率		
繰入基準内補助金計		4 ^億 3993 ^万 5000	29.2	4 ^億 3631 ^万 8000	29.9	361 ^万 7000	0.8
高 資 本 対 策 経 費	公 共 下 水	2780 ^万 6000	1.8	2759 ^万 1000	1.9	21 ^万 5000	0.8
	農 業 集 落	1 ^億 8604 ^万 3000	12.3	1 ^億 8662 ^万 8000	12.8	△ 58 ^万 5000	△ 0.3
分流式下水道に 要 する 経 費	公 共 下 水	7466 ^万 6000	5.0	6796 ^万 0000	4.7	670 ^万 6000	9.9
	農 業 集 落	7039 ^万 0000	4.7	7519 ^万 6000	5.2	△ 480 ^万 6000	△ 6.4
	市営浄化槽	7099 ^万 4000	4.7	6722 ^万 7000	4.6	376 ^万 7000	5.6
地方公営企業法 適 用 の 経 費	公 共 下 水	0	0.0	0	0.0	0	－
	農 業 集 落	0	0.0	0	0.0	0	－
	市営浄化槽	0	0.0	0	0.0	0	－
緊急下水道整備 特定事業の経費 (利 子)	農 業 集 落	1003 ^万 6000	0.7	1171 ^万 6000	0.8	△ 168 ^万 0000	△ 14.3
繰入基準外補助金計		4 ^億 5221 ^万 8000	30.0	4 ^億 2303 ^万 6000	29.0	2918 ^万 2000	6.9
そ の 他 補 助 金	公 共 下 水	2775 ^万 2000	1.8	2744 ^万 5000	1.9	30 ^万 7000	1.1
	農 業 集 落	3 ^億 1312 ^万 4000	20.8	2 ^億 9460 ^万 7000	20.2	1851 ^万 7000	6.3
	市営浄化槽	1 ^億 1134 ^万 2000	7.4	1 ^億 98 ^万 4000	6.9	1035 ^万 8000	10.3
総 合 計		8 ^億 9215 ^万 3000	59.2	8 ^億 5935 ^万 4000	58.9	3279 ^万 9000	3.8

注：公共下水（公共下水道事業の略） 農業集落（農業集落排水事業の略） 戸別浄化槽（戸別浄化槽事業の略）

一般会計からの繰入金（営業外収益）は、国からの交付税措置に算入される基準内繰入金 4 億 3993 万 5 千円と、基準外繰入金 4 億 5221 万 8 千円で、合計 8 億 9215 万 3 千円である。

繰入金の基準別・事業別状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入金(事業ごと繰入基準別)

(単位：円)

下 水 道 会 計 内 事 業 名	繰入基準内	繰入基準外	合 計
公 共 下 水 道 事 業	1 ^億 247 ^万 2000	2775 ^万 2000	1 ^億 3022 ^万 4000
農 業 集 落 排 水 事 業	2 ^億 6646 ^万 9000	3 ^億 1312 ^万 4000	5 ^億 7959 ^万 3000
戸 別 浄 化 槽 事 業	7099 ^万 4000	1 ^億 1134 ^万 2000	1 ^億 8233 ^万 6000
合 計	4 ^億 3993 ^万 5000	4 ^億 5221 ^万 8000	8 ^億 9215 ^万 3000

(3) 料金水量 1 m³当たりの収支

下水道使用水量 1 m³当たりの収支は、次表のとおりである。

下水道使用料金 1 m³当たりの収支の推移

(単位：円・%)

年度	汚水処理原価			使用料単価			販売利益	経費回収率	
	金額 (A)	対前年度比較		金額 (B)	対前年度比較		(B) - (A)	(B) / (A) ×100	対前年度 比 較
		金額	増減率		金額	増減率			
R 3	276.3	△ 5.4	△ 1.9	192.1	0.1	0.1	△ 84.2	69.5	1.3
R 4	270.4	△ 5.9	△ 2.1	192.4	0.3	0.2	△ 78.0	71.2	1.7
R 5	288.8	18.4	6.8	193.6	1.2	0.6	△ 95.2	67.0	△ 4.2
R 6	304.0	15.2	5.3	192.7	△ 0.9	△ 0.5	△ 111.3	63.4	△ 3.6

汚水処理原価（円）： 有収水量 1 m³を処理するために要した費用

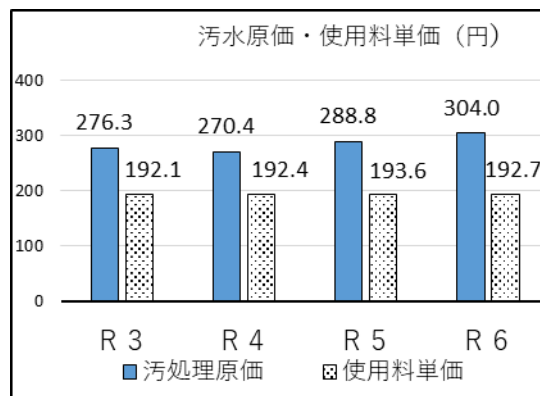
$$\frac{\text{汚水処理費（汚水維持管理費＋汚水資本費）}}{\text{年間有収水量}}$$

汚水維持管理費＝汚水に係る（管渠費＋ポンプ場費＋処理場費＋その他）
汚水資本費＝汚水に係る（企業債利息等＋減価償却費）

使用料単価（円）： 使用者から徴収する汚水 1 m³当たりの平均単価

$$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$$

汚水処理原価は 304.0 円で、使用料単価は 192.7 円となっている。使用料単価から汚水処理原価を差し引いた販売利益は、△111.3 円の原価割れのため、経費回収（利益）率は 63.4%となっており、下水道使用料収入で汚水処理費を賄えていない状態である。



4 財政状態

公営企業会計決算審査資料「比較貸借対照表」(54～55 ページ) 参照

財政の状態は、次表のとおりである。

財政の状態		(単位：円・%)			
科 目	年 度	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C)/(B) ×100
資 産 合 計		165 ^億 4732 ^万 8877	166 ^億 6114 ^万 555	△ 1 ^億 1381 ^万 1678	△ 0.7
固 定 資 産		159 ^億 9580 ^万 2103	159 ^億 6774 ^万 2987	2805 ^万 9116	0.2
有 形 固 定 資 産		159 ^億 9580 ^万 2103	158 ^億 628 ^万 9472	1 ^億 8951 ^万 2631	1.2
建 設 仮 勘 定		0	1 ^億 6145 ^万 3515	△ 1 ^億 6145 ^万 3515	皆減
流 動 資 産		5 ^億 5152 ^万 6774	6 ^億 9339 ^万 7568	△ 1 ^億 4187 ^万 794	△ 20.5
現 金 預 金		4 ^億 4544 ^万 8222	5 ^億 7258 ^万 6329	△ 1 ^億 2713 ^万 8107	△ 22.2
未 収 金		5157 ^万 8552	6679 ^万 8239	△ 1521 ^万 9687	△ 22.8
営 業 未 収 金		4455 ^万 2809	4246 ^万 6470	208 ^万 6339	4.9
貸 倒 引 当 金		△ 32 ^万 5000	△ 44 ^万 9000	12 ^万 4000	△ 27.6
営 業 外 未 収 金		643 ^万 5743	2430 ^万 769	△ 1786 ^万 5026	△ 73.5
そ の 他 未 収 金		91 ^万 5000	48 ^万 0000	43 ^万 5000	90.6
前 払 金		5450 ^万 0000	5401 ^万 3000	48 ^万 7000	0.9
負 債 資 本 合 計		165 ^億 4732 ^万 8877	166 ^億 6114 ^万 555	△ 1 ^億 1381 ^万 1678	△ 0.7
負 債 合 計		135 ^億 1106 ^万 4772	138 ^億 7399 ^万 5483	△ 3 ^億 6293 ^万 711	△ 2.6
固 定 負 債		65 ^億 5334 ^万 3904	68 ^億 1788 ^万 5451	△ 2 ^億 6454 ^万 1547	△ 3.9
企 業 債		65 ^億 5331 ^万 3904	68 ^億 1785 ^万 5451	△ 2 ^億 6454 ^万 1547	△ 3.9
(建設改良充当債)					
そ の 他 企 業 債		0	0	0	—
そ の 他 固 定 負 債		3 ^万 0000	3 ^万 0000	0	0.0
流 動 負 債		7 ^億 5388 ^万 3758	9 ^億 404 ^万 6372	△ 1 ^億 5016 ^万 2614	△ 16.6
企 業 債		5 ^億 7774 ^万 1547	5 ^億 5965 ^万 193	1809 ^万 1354	3.2
(建設改良充当債)					
そ の 他 企 業 債		0	0	0	—
営 業 未 払 金		5923 ^万 971	5499 ^万 3832	423 ^万 7139	7.7
営 業 外 未 払 金		0	0	0	—
そ の 他 未 払 金		6662 ^万 4240	2 ^億 8205 ^万 347	△ 2 ^億 1542 ^万 6107	△ 76.4
賞 与 引 当 金		610 ^万 2000	555 ^万 2000	55 ^万 0000	9.9
そ の 他 引 当 金		0	0	0	—
預 り 金		4418 ^万 5000	180 ^万 0000	4238 ^万 5000	著増
繰 延 収 益		62 ^億 383 ^万 7110	61 ^億 5206 ^万 3660	5177 ^万 3450	0.8
長 期 前 受 金		80 ^億 9227 ^万 7094	78 ^億 717 ^万 8579	2 ^億 8509 ^万 8515	3.7
収 益 化 累 計 額		△ 18 ^億 8843 ^万 9984	△ 16 ^億 5511 ^万 4919	△ 2 ^億 3332 ^万 5065	14.1
資 本 合 計		30 ^億 3626 ^万 4105	27 ^億 8714 ^万 5072	2 ^億 4911 ^万 9033	8.9
資 本 金		22 ^億 1632 ^万 4873	19 ^億 7317 ^万 301	2 ^億 4315 ^万 4572	12.3
自 己 資 本 金		22 ^億 1632 ^万 4873	19 ^億 7317 ^万 301	2 ^億 4315 ^万 4572	12.3
剰 余 金		8 ^億 1993 ^万 9232	8 ^億 1397 ^万 4771	596 ^万 4461	0.7
資 本 剰 余 金		1 ^億 6128 ^万 3861	1 ^億 6128 ^万 3861	0	0.0
利 益 剰 余 金		6 ^億 5865 ^万 5371	6 ^億 5269 ^万 910	596 ^万 4461	0.9

(1) 資産

当年度の資産総額は 165 億 4732 万 9 千円で、前年度に比べ 1 億 1381 万 2 千円 (0.7%) 減少している。

ア 固定資産

固定資産は、前年度に比べ 2805 万 9 千円 (0.2%) 増加しているが、建設仮勘定については、当年度事業に部分払いが発生しなかったため 1 億 6145 万 4 千円 (皆減) 減少しており、資産額減少の要因のひとつとなっている。

イ 流動資産

流動資産は、前年度に比べ 1 億 4187 万 1 千円 (20.5%) 減少している。これは主に、資本的支出の繰越額減少により、消費税還付額が減少したため、営業外未収金が 1786 万 5 千円 (73.5%) 減少したことによるものである。

(2) 負債及び資本

当該年度末における負債及び資本の総額は、165 億 4732 万 9 千円で、前年度に比べ 1 億 1381 万 2 千円 (0.7%) 減少している。

ア 負債

当該年度末における負債合計は 135 億 1106 万 5 千円で、前年度に比べ 3 億 6293 万 1 千円 (2.6%) 減少している。

(ア) 固定負債

当該年度末における固定負債は 65 億 5334 万 4 千円で、前年度に比べ 2 億 6454 万 2 千円 (3.9%) 減少している。これは、企業債の残高減によるものである。

(イ) 流動負債

当該年度末における流動負債は 7 億 5388 万 4 千円で、前年度に比べ 1 億 5016 万 3 千円 (16.6%) 減少している。

(ウ) 繰延収益

当該年度末における繰延収益は 62 億 383 万 7 千円で、前年度に比べ 5177 万 3 千円 (0.8%) 増加している。これは主に、その他未収金の減によるものである。

イ 資本

資本は 30 億 3626 万 4 千円で、損益計算書にある当年度純利益と同額の 2 億 4911 万 9 千円 (8.9%) 増加している。資本金は、当年度資本金組入として 2 億 4315 万 5 千円 (12.3%) 増加し 22 億 1632 万 5 千円となっている。

未収金の状況は、次表のとおりである。

未収金の状況

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
営 業 未 収 金	4455 ^万 2809	4246 ^万 6470	4113 ^万 7173
下 水 道 使 用 料	4455 ^万 2809	4246 ^万 6470	4113 ^万 7173
現 年 度 分	4358 ^万 1439	4120 ^万 30	3893 ^万 4514
過 年 度 分	97 ^万 1370	126 ^万 6440	220 ^万 2659
手 数 料	0	0	0
営 業 外 未 収 金	643 ^万 5743	2430 ^万 769	1458 ^万 2242
そ の 他 雑 収 益	0	30 ^万 288	7 ^万 6345
消費税及び地方消費税 還 付 金	643 ^万 5743	2400 ^万 481	1450 ^万 5897
その他未収金(資本的収入)	91 ^万 5000	48 ^万 0000	189 ^万 0000
工 事 負 担 金 (移 設 補 償 費)	0	0	0
分 担 金 及 び 負 担 金	91 ^万 5000	48 ^万 0000	189 ^万 0000
現 年 度 分	61 ^万 5000	15 ^万 0000	126 ^万 0000
過 年 度 分	30 ^万 0000	33 ^万 0000	63 ^万 0000
国 庫 補 助 金	0	0	0
未 収 金 合 計	5190 ^万 3552	6724 ^万 7239	5760 ^万 9415

(注) 貸倒引当金を除く。

不納欠損処理状況は、次表のとおりである。

不納欠損処理状況【消費税込】

(単位：円)

処理年度	種類	不納欠損処理			
		事業名	該当者人数・月数		不納欠損額
令和 6 年度	下水道 使用料	公 共 下 水	5人	13月	2 ^万 4562
		農 業 集 落	8人	43月	15 ^万 7263
		市 営 浄 化 槽	6人	29月	4 ^万 2993
	受益者 負担金	公 共 下 水	1人		3 ^万 0000
		農 業 集 落	0人		0
		市 営 浄 化 槽	0人		0
合 計		20人	85月	25 ^万 4818	

資本金については、次表のとおりである。

資本金		(単位:円)			
区 分	科 目	R5年度末残高	R5年度処分額	R6年度変動額	R6年度末残高
	資 本 金	19 ^億 7317 ^万 301	2 ^億 4315 ^万 4572	0	22 ^億 1632 ^万 4873

資本剰余金については、次表のとおりである。

資本剰余金		(単位:円)		
区 分 科 目	R5年度末残高	R5年度処分額	R6年度変動額	R6年度末残高
国 庫 補 助 金	1 ^億 6128 ^万 3861	0	0	1 ^億 6128 ^万 3861
県 補 助 金	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0
合 計	1 ^億 6128 ^万 3861	0	0	1 ^億 6128 ^万 3861

利益剰余金については、次表のとおりである。

利益剰余金		(単位:円)			
区 分		R5年度末残高	R5年度処分額	R6年度変動額	R6年度末残高
科 目					
減 債 積 立 金		1 ^億 3038 ^万 7968	2 ^億 6200 ^万 0000	△ 2 ^億 2090 ^万 9012	1 ^億 7147 ^万 8956
未 処 分 利 益 剰 余 金		5 ^億 2230 ^万 2942	△ 5 ^億 515 ^万 4572	4 ^億 7002 ^万 8045	4 ^億 8717 ^万 6415
合 計		6 ^億 5269 ^万 910	△ 2 ^億 4315 ^万 4572	2 ^億 4911 ^万 9033	6 ^億 5865 ^万 5371

(3) 一般会計からの繰入金（資本的収入分）

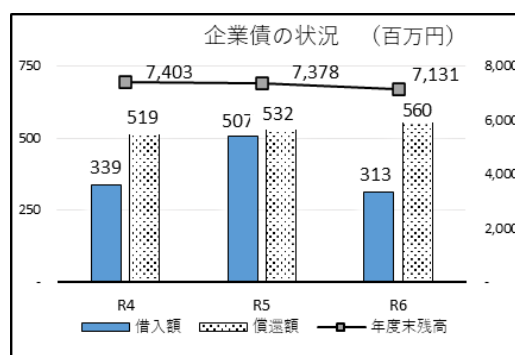
資本的収入には一般会計からの繰入金の受け入れはない。

(4) 企業債

企業債の借入れ状況は、次表のとおりである。

企業債		(単位：円)		
区 分	R5年度末残高	R6年度借入額	R6年度償還額	R6年度末残高
財 務 省 （ 大 蔵 省 ）	63 ^億 7382 ^万 8789	8020 ^万 0000	5 ^億 2176 ^万 48	59 ^億 3226 ^万 8741
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	9 ^億 9497 ^万 3560	2 ^億 3300 ^万 0000	3499 ^万 9562	11 ^億 9297 ^万 3998
市 中 金 融 機 関	870 ^万 3295	0	289 ^万 583	581 ^万 2712
合 計	73 ^億 7750 ^万 5644	3 ^億 1320 ^万 0000	5 ^億 5965 ^万 193	71 ^億 3105 ^万 5451

企業債の新たな借入れは3億1320万円で、
当年度5億5965万円を償還した結果、
当年度末残高は71億3105万5千円である。



(5) 資金の収支

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

項 目	令和6年度
1. 業 務 活 動 に よ る キャ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー ①	3 ^億 9517 ^万 5557
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 8 ^億 1615 ^万 1059
人件費支出	△ 5937 ^万 4045
その他の事業支出	△ 60 ^万 8133
営業収入	4 ^億 332 ^万 1588
負担金、補助金等収入	9 ^億 6715 ^万 2454
小 計	4 ^億 9434 ^万 805
利息及び配当金の受取額	0
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 9916 ^万 5248
2. 投 資 活 動 に よ る キャ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー ②	△ 2 ^億 7586 ^万 3471
固定資産の取得による支出	△ 5 ^億 7079 ^万 9666
固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	2 ^億 6270 ^万 1195
工事分担金による収入	3223 ^万 5000
3. 財 務 活 動 に よ る キャ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー ③	△ 2 ^億 4645 ^万 193
一時借入による収入	0
一時借入金の返済による支出	0
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	3 ^億 1320 ^万 0000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5 ^億 5675 ^万 9610
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	△ 289 ^万 583
資金増加額(又は減少額) ④=①+②+③	△ 1 ^億 2713 ^万 8107
資 金 期 首 残 高 ⑤	5 ^億 7258 ^万 6329
資 金 期 末 残 高 ⑥=④+⑤	4 ^億 4544 ^万 8222

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

下水道事業本来の業務活動による資金の増減を表すもので、投資活動と財務活動以外のものが該当する。

負担金、補助金等収入が 9 億 6715 万 2 千円あることが主因となって、3 億 9517 万 6 千円のプラスとなっている。

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

設備投資、投資資産の取得売却等、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものである。

国庫補助金等 2 億 6270 万 1 千円の収入があったが、固定資産の取得に 5 億 7080 万円を支出したこと等により、2 億 7586 万 3 千円の資金を使用した。

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債などの資金調達や債務返済に該当するものである。

建設改良等の財源に充てるための企業債 3 億 1320 万円の収入があったが、一方で 5 億 5676 万円を償還したこと等により、2 億 4645 万円の資金を使用した。

以上の結果、資金は 1 億 2713 万 8 千円減少し、資金期首残高 5 億 7258 万 6 千円と合わせ資金期末残高は 4 億 4544 万 8 千円となっている。

5 経営指標

経営状態を示す主な指標は、次のとおりである。

単位 (%)

項 目					算 式 (下記算式×100)	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減 (A－B)
資 産 ・ 資 本 構 成 比 率	自 構 成 資 本 率	資 比	本 率	資本合計＋繰延収益	55.84	53.65	2.19	
				負債・資本 合計(総資本)				
	固 構 成 資 産 率	定 成 比	産 率	固 定 資 産	96.67	95.84	0.83	
				固定資産＋流動資産				
	固 構 成 負 債 率	定 成 比	債 率	固 定 負 債	39.60	40.92	△ 1.32	
				負債・資本 合計(総資本)				
成 比 率	固 対 長 期 資 本 比 率	定 期 資 本 比 率	産 率	固 定 資 産	101.28	101.34	△ 0.06	
				固定負債＋資本合計＋繰延収益				
	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	産 率	有形固定資産減価償却累計額	22.92	20.88	2.04	
				有形償却対象資産の帳簿原価				
	流 動 比 率	動 比 率	率	流 動 資 産	73.16	76.70	△ 3.54	
				流 動 負 債				
経 営 の 健 全 性 ・ 効 率 性	現 金 預 金 比 率	金 預 金 比 率	率	現 金 預 金	59.09	63.34	△ 4.25	
				流 動 負 債				
	負 債 比 率	債 比 率	率	負債合計(繰延収益含む)	444.99	497.79	△ 52.80	
				資 本 合 計				
	経 常 収 支 比 率	常 収 支 比 率	率	経 常 収 益	119.80	122.39	△ 2.59	
				経 常 費 用				
	営 業 収 支 比 率	業 収 支 比 率	率	営業収益－受託工事収益	32.76	33.43	△ 0.67	
				営業費用－受託工事費用				
企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率	業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率	率	企業債償還元金	164.29	160.13	4.16		
			当年度減価償却費－長期前受金戻入					
企 業 債 償 還 元 金 対 料 金 収 入 比 率	業 債 償 還 元 金 対 料 金 収 入 比 率	率	企 業 債 償 還 元 金	151.97	150.95	1.02		
			下 水 道 使 用 料 収 入					
企 業 債 償 還 利 息 対 料 金 収 入 比 率	業 債 償 還 利 息 対 料 金 収 入 比 率	率	企 業 債 償 還 利 息	26.93	29.41	△ 2.48		
			下 水 道 使 用 料 収 入					

説 明
<p>総資本（負債・資本）に対する自己資本の割合であり、この比率が高いほど経営の安定性がある。下水道事業は、建設投資の財源の多くを企業債により調達しているため、比率は低くなる。</p>
<p>資産合計（固定資産＋流動資産）に占める固定資産の割合を示すもので、この比率が低いほど柔軟な経営が可能とされる。下水道事業は施設型の事業であるため、固定資産構成比率は高くなる傾向にある。</p>
<p>総資本（負債＋資本の合計）に対する固定負債の構成割合を示すもので、長期安定性を判断するのに用いられる。この比率が高いほど、企業債等固定負債依存度が高いことを意味し、財政状態は不安定となる。</p>
<p>固定資産がどの程度長期資本（資本金＋剰余金）と長期借入金（借入資本金＋固定負債）によって調達されているかを示す指標とされ、財務的安全性を確認するために用いる。この比率は100%以下で、かつ低いほど望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対する過大投資が行われたと判断される。</p>
<p>資産の減価償却割合を示す比率で、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを資産全体で把握でき、施設更新の必要性や今後の修繕費の発生を推測することができる。</p>
<p>流動負債に対する流動資産の割合を表すもので、短期債務（1年以内に返済期日が到来する債務）に対する支払能力を判断するために使用される指標で、流動比率は100%以上であることが必要とされている。</p>
<p>短期債務に対する現金預金の割合を示し、当座の支払い能力をみるための指標である。流動比率よりも高い精度で企業の支払能力を診断するための指標とされている。</p>
<p>自己資本に対する負債の大きさを示すもので、他人資本である負債は利子を支払わなければならないため、負債比率は低いほどよいとされている。</p>
<p>経常収益（営業収益＋営業外収益）で、経常費用（営業費用＋営業外費用）をどの程度賄えているかを表す指標である。この比率が100%未満である場合、収益で費用を賄えず経常損失が生じていることを意味する。</p>
<p>営業費用に対する営業収益の割合で、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す指標である。この比率が高いほど利益率が高いことを表し、100%未満では営業損失が生じていることを意味する。</p>
<p>投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標である。この比率が100%以下なら内部資金を留保できるが、100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。</p>
<p>料金収入に対する企業債償還元金の割合を示すもので、公営企業ではこの比率が高くなる傾向にあるが、この指標は低いほどよいとされている。</p>
<p>料金収入に対する企業債償還利息の割合を示すもので、企業債利息が少ないほど財源をサービス向上に振り向けられることから、この指標は低いほどよいとされる。</p>

6 むすび

令和6年度の武雄市下水道事業会計決算をまとめると、以下のとおりである。

(1) 決算の概要

①収益的収入及び支出について

事業収益は、予算額 16 億 985 万 5 千円に対し、決算額は 15 億 5121 万 1 千円（うち、仮受消費税及び地方消費税 3723 万 7 千円）で、収入率は 96.4%となっている。決算額の内訳は、営業収益（下水道使用料ほか）4 億 539 万 2 千円、営業外収益（一般会計補助金ほか）11 億 4568 万円、特別利益 13 万 9 千円である。

事業費用は、予算額 13 億 9844 万 4 千円に対し、決算額は 12 億 7093 万 4 千円（うち、仮払消費税及び地方消費税 4650 万 5 千円）で、執行率は 90.9%となっている。決算額の内訳は、営業費用（減価償却費ほか）11 億 7156 万円、営業外費用（支払利息）9916 万 5 千円、特別損失 20 万 9 千円である。

なお、不用額は 1 億 2751 万円となっている。

②資本的収入及び支出について

資本的収入は、予算額 10 億 3655 万円に対し、決算額 6 億 706 万円で、収入率は 58.6%となっている。決算額の内訳は、企業債 3 億 1320 万円、分担金及び負担金 3270 万円、国庫補助金 2 億 6116 万円である。

資本的支出は、予算額 16 億 6031 万 3 千円に対し、決算額 12 億 440 万 1 千円（うち、仮払消費税及び地方消費税 5694 万 9 千円）で、執行率は 72.5%となっている。決算額の内訳は、建設改良費 6 億 4475 万 1 千円、企業債償還金 5 億 5965 万円である。

また、翌年度繰越額は 3 億 6404 万 9 千円で、不用額は 9186 万 2 千円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 5 億 9734 万 1 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3115 万 8 千円、過年度分損益勘定留保資金 4328 万 2 千円、当年度分損益勘定留保資金 2 億 8093 万 9 千円、及び当年度利益剰余金処分額 2 億 4196 万 3 千円で補填されている。

(2) 経営成績

営業収益は 3 億 6856 万 6 千円（下水道使用料 3 億 6825 万 9 千円ほか）であり、営業外収益は 11 億 3885 万 2 千円（一般会計からの補助金 8 億 9215 万 3 千円、現金収入を伴わない長期前受金戻入額 2 億 3740 万 6 千円ほか）であり、これらを合計した経常収益は、15 億 741 万 8 千円である。

営業費用は、11 億 2507 万 3 千円（減価償却費 5 億 7806 万 3 千円、物件費 4 億 5617 万 2 千円ほか）であり、営業外費用は、1 億 3317 万 4 千円（企業債の支払利息 9916 万 5 千円ほか）であり、これらを合計した経常費用は、12 億 5824 万 8 千円である。

経常利益は2億4917万円であり、特別利益、特別損失を差引後の純利益は2億4911万9千円となっている。

経営の健全性を示す指標である経常収支比率は前年度から2.6ㇿ低下の119.8%となっている。

(3) 業務実績

主な整備事業では、公共下水道事業では支線管渠の布設工事・委託(15件)、武雄浄化センターの汚水処理層増設工事委託(2件)、農業集落排水事業では、管渠整備工事・委託(3件)、処理場整備工事・委託(6件)、市営浄化槽事業では170基の浄化槽新設、個人設置済浄化槽の受贈23基がなされている。

水洗便所設置済人口は1万9064人で、前年度比359人増加し、処理区域内人口は4万5675人と前年度比249人減少しているため、水洗化率は前年比1.0ㇿ上昇の41.7%となっている。事業ごとの水洗化率は、公共下水道事業42.0%、農業集落排水事業83.0%、特定地域生活排水処理事業31.0%となっている。

年間汚水処理水量は前年度から2万2253 m^3 増の190万1147 m^3 、年間有収水量は前年度から9万1326 m^3 増の191万1505 m^3 である。前年度よりも不明水が減少したため、有収率は前年度比3.6ㇿ上昇の100.5%となっている。

有収水量1 m^3 当たりの使用料単価は前年度より0.9円減の192.7円となっている。これに対する汚水処理原価は前年度より15.2円増の304.0円である。使用料単価から汚水処理原価を差し引いた販売利益は、前年度より16.1円増となる111.3円の原価割れである。経費回収率(利益率)は前年度より3.6ㇿ低下の63.4%であり、下水道使用料収入だけでは汚水処理費を賄えていない状態である。

(4) 財政状態及び今後の見通し

本市の下水道事業は整備途上であるため、営業費用を賄うような料金収入の確保は困難である。営業費用の増加に対応するために、今後も一般会計からの補助金通増が予想される。

(5) 意見及び要望

本市では「武雄市下水道事業経営戦略」の2回目の見直し作業が令和6年度に行われ、令和7年3月に改定がなされた(計画年度:令和7年度から令和36年度)。

経営の基本方針として「生活排水処理施設の整備」「持続可能な健全経営」「市民協働による生活排水対策」を定め、また財政運営上の基本方針としては「一般会計繰入額の削減」と「経費回収率の向上」が挙げられている。

施設の老朽化や人口減少など、今後も厳しい経営状況が想定されるが、限られた財源の中で持続的かつ安定的に継続していくために、経営戦略に盛り込まれているPDCAサイクルを着実に遂行され、健全で効率的かつ効果的な事業運営に努められることを要望する。

公営企業会計決算審査資料

令和 6 年度 収益的収支執行状況表

(収益的収入)

(単位：円・%)

区 分 科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算に対する増減 (B) - (A)	収入率 (B) / (A) ×100
工業用水道事業収益	6106 ^万 9000	5571 ^万 315	△ 535 ^万 8685	91.2
営 業 収 益	415 ^万 7000	418 ^万 4631	2 ^万 7631	100.7
給 水 収 益	415 ^万 5000	418 ^万 4631	2 ^万 9631	100.7
受 託 工 事 収 益	1,000	0	△ 1000	0.0
その他の営業収益	1,000	0	△ 1000	0.0
営 業 外 収 益	5691 ^万 2000	5152 ^万 5684	△ 538 ^万 6316	90.5
他 会 計 補 助 金	2617 ^万 1000	2011 ^万 0000	△ 606 ^万 1000	76.8
消費税及び地方消費税 還 付 金	1,000	57 ^万 6323	57 ^万 5323	0.0
長期前受金戻入	2953 ^万 9000	2894 ^万 7403	△ 59 ^万 1597	98.0
雑 収 益	1,000	0	△ 1000	0.0
負 担 金	120 ^万 0000	189 ^万 1958	69 ^万 1958	157.7
国 庫 補 助 金	0	0	0	-

うち、仮受消費税及び地方消費税 55万2417円を含む。

(収益的支出)

(単位：円・%)

区 分 科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	不 用 額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A) ×100
工業用水道事業費用	6164 ^万 9000	5512 ^万 2693	652 ^万 6307	89.4
営 業 費 用	6084 ^万 9000	5512 ^万 2693	572 ^万 6307	90.6
原水及び浄水費	1037 ^万 5000	871 ^万 4918	166 ^万 82	84.0
配水及び給水費	50 ^万 2000	0	50 ^万 2000	0.0
受 託 工 事 費	1,000	0	1,000	0.0
総 係 費	1110 ^万 1000	811 ^万 9151	298 ^万 1849	73.1
減 価 償 却 費	3886 ^万 9000	3828 ^万 8624	58 ^万 376	98.5
資 産 減 耗 費	1,000	0	1,000	0.0
営 業 外 費 用	50 ^万 0000	0	50 ^万 0000	0.0
支 払 利 息	0	0	0	-
雑 支 出	0	0	0	-
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	50 ^万 0000	0	50 ^万 0000	0.0
予 備 費	30 ^万 0000	0	30 ^万 0000	0.0
予 備 費	30 ^万 0000	0	30 ^万 0000	0.0

うち、仮払消費税及び地方消費税 111万1524円を含む。

令和6年度 資本的収支執行状況表

(資本的収入)

(単位：円・%)

区 分 科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算に対する 増 減 (B) - (A)	収入率 (B) / (A) ×100
資 本 的 収 入	0	0	0	-
補 助 金	0	0	0	-
他 会 計 補 助 金	0	0	0	-

(資本的支出)

区 分 科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	不 用 額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A) ×100
資 本 的 支 出	665 ^万 5000	638 ^万 0000	27 ^万 5000	95.9
建 設 改 良 費	665 ^万 5000	638 ^万 0000	27 ^万 5000	95.9
原 水 及 び 浄 水 施 設 改 良 費	0	0	0	-
配 水 施 設 改 良 費	665 ^万 5000	638 ^万 0000	27 ^万 5000	95.9
企 業 債 償 還 金	0	0	0	-
企 業 債 償 還 金	0	0	0	-

※資本的収入額が資本的支出額に不足する638万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額58万円及び建設改良積立金580万円で補填した。

比 較 損 益

費 用						
科目	年度	令和 6 年度		令和 5 年度		増減率 (C)/(B) ×100
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	
営 業 費 用		5401 ^万 1169	99.0	6708 ^万 7033	97.2	△ 1307 ^万 5864
原 水 及 び 浄 水 費		792 ^万 2692	14.5	2106 ^万 6193	30.5	△ 1314 ^万 3501
配 水 及 び 給 水 費		0	0.0	6 ^万 2000	0.1	△ 6 ^万 2000
受 託 工 事 費		0	0.0	0	0.0	0
総 係 費		779 ^万 9853	14.3	760 ^万 2216	11.0	19 ^万 7637
減 価 償 却 費		3828 ^万 8624	70.2	3835 ^万 6624	55.6	△ 6 ^万 8000
営 業 外 費 用		56 ^万 2784	1.0	193 ^万 2724	2.8	△ 136 ^万 9940
支 払 利 息		0	0.0	0	0.0	0
雑 支 出		56 ^万 2784	1.0	193 ^万 2724	2.8	△ 136 ^万 9940
消費税及び地方消費税		0	0.0	0	0.0	0
特 別 損 失		0	0.0	0	0.0	0
費 用 合 計		5457 ^万 3953	100.0	6901 ^万 9757	100.0	△ 1444 ^万 5804
当 年 度 純 利 益 ①		7,622	—	7,394	—	228
前年度繰越利益剰余金②		222 ^万 692	—	221 ^万 3298	—	7,394
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 ③		580 ^万 0000	—	0	—	580 ^万 0000
当年度未処分利益剰余金 ①+②+③		802 ^万 8314	—	222 ^万 692	—	580 ^万 7622

計 算 書

(単位：円・%)

収 益						
科目	年度	令和 6 年度		令和 5 年度		増減率 (C)/(B) ×100
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	
営 業 収 益		380 ^万 4210	7.0	378 ^万 8100	5.5	1 ^万 6110
給 水 収 益		380 ^万 4210	7.0	378 ^万 8100	5.5	1 ^万 6110
受 託 工 事 収 益		0	0.0	0	0.0	0
そ の 他 の 営 業 収 益		0	0.0	0	0.0	0
営 業 外 収 益		5077 ^万 7365	93.0	6523 ^万 9051	94.5	△ 1446 ^万 1686
他 会 計 補 助 金		2011 ^万 0000	36.8	3473 ^万 2000	50.3	△ 1462 ^万 2000
消費税及び地方消費税還付金		0	0.0	0	0.0	0
長 期 前 受 金 戻 入		2894 ^万 7403	53.0	2894 ^万 7403	41.9	0
雑 収 益		0	0.0	2100	0.0	△ 2100
国 庫 補 助 金		0	0.0	0	0.0	0
負 担 金		171 ^万 9962	3.2	155 ^万 7548	2.3	16 ^万 2414
特 別 利 益		0	0.0	0	0.0	0
収 益 合 計		5458 ^万 1575	100.0	6902 ^万 7151	100.0	△ 1444 ^万 5576

比較貸借

科目	年度	令和6年度		令和5年度		増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B) ×100
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
固 定 資 産		8 ^億 9979 ^万 5480	93.1	9 ^億 3228 ^万 4104	92.4	△ 3248 ^万 8624	△ 3.5
有 形 固 定 資 産		5 ^億 2693 ^万 6280	54.5	5 ^億 4218 ^万 8104	53.8	△ 1525 ^万 1824	△ 2.8
土 地		2176 ^万 4251	2.2	2176 ^万 4251	2.2	0	0.0
建 物		2272 ^万 2787	2.4	2403 ^万 5540	2.4	△ 131 ^万 2753	△ 5.5
構 築 物		4 ^億 3879 ^万 3437	45.4	4 ^億 5832 ^万 7178	45.4	△ 1953 ^万 3741	△ 4.3
機 械 及 び 装 置		4365 ^万 5805	4.5	3806 ^万 1135	3.8	559 ^万 4670	14.7
車 両 及 び 運 搬 具		0	0.0	0	0.0	0	—
器 具 及 び 備 品		0	0.0	0	0.0	0	—
建 設 仮 勘 定		0	0.0	0	0.0	0	—
無 形 固 定 資 産		3 ^億 7285 ^万 9200	38.6	3 ^億 9009 ^万 6000	38.6	△ 1723 ^万 6800	△ 4.4
ダ ム 使 用 権		3 ^億 7285 ^万 9200	38.6	3 ^億 9009 ^万 6000	38.6	△ 1723 ^万 6800	△ 4.4
水 利 権		0	0.0	0	0	0	—
流 動 資 産		6645 ^万 5084	6.9	7720 ^万 9666	7.6	△ 1075 ^万 4582	△ 13.9
現 金 預 金		6583 ^万 7181	6.8	7720 ^万 9666	7.6	△ 1137 ^万 2485	△ 14.7
未 収 金		4 ^万 1580	0.0	0	0.0	4 ^万 1580	皆増
そ の 他 の 未 収 金		57 ^万 6323	0.1	0	0.0	57 ^万 6323	皆増
資 産 合 計		9 ^億 6625 ^万 564	100.0	10 ^億 949 ^万 3770	100.0	△ 4324 ^万 3206	△ 4.3

対 照 表

(単位：円・%)

科目	年度	令和 6 年度		令和 5 年度		増減額 (C)=(A)－(B)	増減率 (C)/(B) ×100
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
負 債		6 ^億 7528 ^万 4564	69.9	7 ^億 1853 ^万 5392	71.2	△ 4325 ^万 828	△ 6.0
固 定 負 債		1 ^万 0000	0.0	1 ^万 0000	0.0	0	0.0
企 業 債 (※1)		0	0.0	0	0.0	0	—
その他固定負債		1 ^万 0000	0.0	1 ^万 0000	0.0	0	0.0
流 動 負 債		805 ^万 2394	0.8	2235 ^万 5819	2.2	△ 1430 ^万 3425	△ 64.0
企 業 債 (※2)		0	0.0	0	0.0	0	—
未 払 金		805 ^万 2394	0.8	2235 ^万 5819	2.2	△ 1430 ^万 3425	△ 64.0
引 当 金		0	0.0	0	0.0	0	—
その他流動負債		0	0.0	0	0.0	0	—
繰 延 収 益		6 ^億 6722 ^万 2170	69.1	6 ^億 9616 ^万 9573	69.0	△ 2894 ^万 7403	△ 4.2
長 期 前 受 金		19 ^億 4252 ^万 4628	201.1	19 ^億 4252 ^万 4628	192.4	0	0.0
収益化累計額		△ 12 ^億 7530 ^万 2458	△ 132.0	△ 12 ^億 4635 ^万 5055	△ 123.4	△ 2894 ^万 7403	2.3
資 本		2 ^億 9096 ^万 6000	30.1	2 ^億 9095 ^万 8378	28.8	7,622	0.0
資 本 金		2 ^億 4330 ^万 7686	25.2	2 ^億 4330 ^万 7686	24.1	0	0.0
自 己 資 本 金		2 ^億 4330 ^万 7686	25.2	2 ^億 4330 ^万 7686	24.1	0	0.0
固 有 資 本 金		0	0.0	0	0.0	0	—
繰 入 資 本 金		1 ^億 3772 ^万 7887	14.3	1 ^億 3772 ^万 7887	13.6	0	0.0
組 入 資 本 金		1 ^億 557 ^万 9799	10.9	1 ^億 557 ^万 9799	10.5	0	0.0
借 入 資 本 金		0	0.0	0	0.0	0	—
企 業 債		0	0.0	0	0.0	0	—
剰 余 金		4765 ^万 8314	4.9	4765 ^万 692	4.7	7,622	0.0
資 本 剰 余 金		2043 ^万 0000	2.1	2043 ^万 0000	2.0	0	0.0
国 庫 補 助 金		838 ^万 6918	0.9	838 ^万 6918	0.8	0	0.0
県 補 助 金		708 ^万 2285	0.7	708 ^万 2285	0.7	0	0.0
工 事 負 担 金		0	0.0	0	0.0	0	—
受贈財産評価額		0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他		496 ^万 797	0.5	496 ^万 797	0.5	0	0.0
利 益 剰 余 金		2722 ^万 8314	2.8	2722 ^万 692	2.7	7,622	0.0
減 債 積 立 金		0	0.0	0	0.0	0	—
利 益 積 立 金		0	0.0	0	0.0	0	—
建設改良積立金		1920 ^万 0000	2.0	2500 ^万 0000	2.5	△ 580 ^万 0000	△ 23.2
未処分利益剰余金		802 ^万 8314	0.8	222 ^万 692	0.2	580 ^万 7622	261.5
負 債・資 本 合 計		9 ^億 6625 ^万 564	100.0	10 ^億 949 ^万 3770	100.0	△ 4324 ^万 3206	△ 4.3

※1・2 建設改良費等の財源に充てるための企業債

下水道事業会計

令和6年度 収益的収支執行状況表

(収 入)		(単位：円・%)		
区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算に対する増減 (B) - (A)	収入率 (B) / (A) × 100
科 目				
下 水 道 事 業 収 益	16 ^億 985 ^万 5000	15 ^億 5121 ^万 1266	△ 5864 ^万 3734	96.4
営 業 収 益	4 ^億 1264 ^万 9000	4 ^億 539 ^万 1633	△ 725 ^万 7367	98.2
下 水 道 使 用 料	4 ^億 1235 ^万 4000	4 ^億 508 ^万 4933	△ 726 ^万 9067	98.2
受 託 工 事 収 益	2000	0	△ 2000	0.0
その他の営業収益	29 ^万 3000	30 ^万 6700	1 ^万 3700	104.7
営 業 外 収 益	11 ^億 9719 ^万 7000	11 ^億 4568 ^万 333	△ 5151 ^万 6667	95.7
他 会 計 補 助 金	9 ^億 3450 ^万 8000	8 ^億 9215 ^万 3000	△ 4235 ^万 5000	95.5
長 期 前 受 金 戻 入	2 ^億 5472 ^万 8000	2 ^億 3740 ^万 5630	△ 1732 ^万 2370	93.2
加 入 金	300 ^万 0000	450 ^万 0000	150 ^万 0000	150.0
負 担 金	366 ^万 4000	366 ^万 4000	0	100.0
補 助 金	0	0	0	-
雑 収 益	129 ^万 6000	152 ^万 1960	22 ^万 5960	117.4
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1000	643 ^万 5743	643 ^万 4743	著増
特 別 利 益	9000	13 ^万 9300	13 ^万 300	著増
過年度損益修正益	0	0	0	-
そ の 他 特 別 利 益	3000	0	△ 3000	0.0
貸 倒 引 当 金 戻 入	3000	0	△ 3000	0.0
賞 与 引 当 金 戻 入	3000	13 ^万 9300	13 ^万 6300	著増

うち、仮受消費税及び地方消費税3723万7053円を含む。

(支 出)		(単位：円・%)		
区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	不 用 額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A) × 100
科 目				
下 水 道 事 業 費 用	13 ^億 9844 ^万 4000	12 ^億 7093 ^万 4261	1 ^億 2750 ^万 9739	90.9
営 業 費 用	12 ^億 8991 ^万 9000	11 ^億 7155 ^万 9837	1 ^億 1835 ^万 9163	90.8
管 渠 費	5068 ^万 7000	4590 ^万 6846	478 ^万 154	90.6
処 理 場 費	2 ^億 3712 ^万 8000	1 ^億 9542 ^万 1044	4170 ^万 6956	82.4
浄 化 槽 費	2 ^億 7929 ^万 3000	2 ^億 5435 ^万 5904	2493 ^万 7096	91.1
受 託 工 事 費	2000	0	2000	0.0
総 係 費	1 ^億 187 ^万 3000	9502 ^万 2830	685 ^万 170	93.3
減 価 償 却 費	6 ^億 2093 ^万 3000	5 ^億 7806 ^万 3443	4286 ^万 9557	93.1
資 産 減 耗 費	3000	278 ^万 9770	△ 278 ^万 6770	著増
そ の 他 営 業 費 用	0	0	0	-
営 業 外 費 用	1 ^億 741 ^万 3000	9916 ^万 5248	824 ^万 7752	92.3
支 払 利 息	1 ^億 721 ^万 1000	9916 ^万 5248	804 ^万 5752	92.5
雑 支 出	20 ^万 1000	0	20 ^万 1000	0.0
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1000	0	1000	0.0
特 別 損 失	21 ^万 2000	20 ^万 9176	2824	98.7
過年度損益修正損	21 ^万 2000	20 ^万 9176	2824	98.7
予 備 費	90 ^万 0000	0	90 ^万 0000	0.0

うち、仮払消費税及び地方消費税4650万5492円を含む。

令和6年度 資本的収支執行状況表

(収 入) (単位：円・%)

区 分 科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算に対する増減 (B) - (A)	収入率 (B)/(A) ×100
資 本 的 収 入	10 ^億 3654 ^万 9500	6 ^億 706 ^万 75	△ 4 ^億 2948 ^万 9425	58.6
企 業 債	5 ^億 8530 ^万 0000	3 ^億 1320 ^万 0000	△ 2 ^億 7210 ^万 0000	53.5
工 事 負 担 金	2500 ^万 0000	0	△ 2500 ^万 0000	0.0
分担金及び負担金	3555 ^万 0000	3270 ^万 0000	△ 285 ^万 0000	92.0
受 益 者 負 担 金	555 ^万 0000	750 ^万 0000	195 ^万 0000	135.1
事 業 分 担 金	3000 ^万 0000	2520 ^万 0000	△ 480 ^万 0000	84.0
支 出 金	3 ^億 9069 ^万 6500	2 ^億 6116 ^万 75	△ 1 ^億 2953 ^万 6425	66.8
国 庫 補 助 金	3 ^億 9069 ^万 6500	2 ^億 6116 ^万 75	△ 1 ^億 2953 ^万 6425	66.8
その他資本的収入	3000	0	△ 3000	0.0
その他資本的収入	3000	0	△ 3000	0.0

内数として、仮受消費税及び地方消費税はなし。

(支 出) (単位：円・%)

区 分 科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執 行 率 (B)/(A) ×100
資 本 的 支 出	16 ^億 6031 ^万 2800	12 ^億 440 ^万 1489	3 ^億 6404 ^万 9070	9186 ^万 2241	72.5
建 設 改 良 費	11 ^億 66 ^万 800	6 ^億 4475 ^万 1296	3 ^億 6404 ^万 9070	9186 ^万 434	58.6
管 渠 整 備 費	5 ^億 4693 ^万 7800	1 ^億 4566 ^万 5384	3 ^億 4668 ^万 1070	5459 ^万 1346	26.6
浄 化 槽 整 備 費	2 ^億 8319 ^万 5000	2 ^億 6995 ^万 8012	0	1323 ^万 6988	95.3
施 設 費	2 ^億 7052 ^万 8000	2 ^億 2912 ^万 7900	1736 ^万 8000	2403 ^万 2100	84.7
企 業 債 償 還 金	5 ^億 5965 ^万 2000	5 ^億 5965 ^万 193	0	1807	100.0
企 業 債 償 還 金	5 ^億 5965 ^万 2000	5 ^億 5965 ^万 193	0	1807	100.0
返 還 金	0	0	0	0	—
返 還 金	0	0	0	0	—
その他資本的支出	0	0	0	0	—
その他資本的支出	0	0	0	0	—
貸倒引当金繰入額	0	0	0	0	—

うち、仮払消費税及び地方消費税5694万8967円を含む。

下水道事業会計

比 較 損 益

費 用						
科目 \ 年度	令和 6 年度		令和 5 年度		増減額	増減率 (ウ) / (イ) × 100
	金 額 (ア)	構成比	金 額 (イ)	構成比	(ウ) = (ア) - (イ)	
営業費用 (A)	11 ^億 2507 ^万 3361	89.4	10 ^億 5560 ^万 5676	88.6	6946 ^万 7685	6.6
管 渠 費	4174 ^万 5607	3.3	3681 ^万 1155	3.1	493 ^万 4452	13.4
処 理 場 費	1 ^億 7772 ^万 2672	14.1	1 ^億 6423 ^万 670	13.8	1349 ^万 2002	8.2
浄 化 槽 費	2 ^億 3279 ^万 3763	18.5	2 ^億 872 ^万 920	17.5	2407 ^万 2843	11.5
受 託 工 事 費	0	0.0	0	0.0	0	—
総 係 費	9195 ^万 8106	7.3	8207 ^万 6648	6.9	988 ^万 1458	12.0
減 価 償 却 費	5 ^億 7806 ^万 3443	45.9	5 ^億 6212 ^万 5798	47.2	1593 ^万 7645	2.8
資 産 減 耗 費	278 ^万 9770	0.2	164 ^万 485	0.1	114 ^万 9285	70.1
その他の営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
営業外費用 (B)	1 ^億 3317 ^万 4454	10.6	1 ^億 3587 ^万 2011	11.4	△ 269 ^万 7557	△ 2.0
支 払 利 息	9916 ^万 5248	7.9	1 ^億 365 ^万 3018	8.7	△ 448 ^万 7770	△ 4.3
雑 支 出	3400 ^万 9206	2.7	3221 ^万 8993	2.7	179 ^万 213	5.6
経 常 費 用 (A + B)	12 ^億 5824 ^万 7815	100.0	11 ^億 9147 ^万 7687	100.0	6677 ^万 128	5.6
特 別 損 失	19 ^万 160	0.0	1 ^万 1160	0.0	17 ^万 9000	著増
過年度損益修正損	19 ^万 160	0.0	1 ^万 1160	0.0	17 ^万 9000	著増
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
費 用 合 計	12 ^億 5843 ^万 7975	100.0	11 ^億 9148 ^万 8847	100.0	6694 ^万 9128	5.6
当 年 度 純 利 益	2 ^億 4911 ^万 9033	..	2 ^億 6725 ^万 2035	..	△ 1813 ^万 3002	△ 6.8
合 計	15 ^億 755 ^万 7008	..	14 ^億 5874 ^万 882	..	4881 ^万 6126	3.3
前 年 度 繰 越 利 益 金 剰 余 金	1714 ^万 8370	..	1189 ^万 6335	..	525 ^万 2035	44.1
そ の 他 未 処 分 利 益 金 剰 余 金 変 動 額	2 ^億 2090 ^万 9012	..	2 ^億 4315 ^万 4572	..	△ 2224 ^万 5560	△ 9.1
当 年 度 未 処 分 利 益 金 剰 余 金	4 ^億 8717 ^万 6415	..	5 ^億 2230 ^万 2942	..	△ 3512 ^万 6527	△ 6.7

計 算 書

(単位：円・％)

収 益						
科目 \ 年度	令和 6 年度		令和 5 年度		増減額	増減率
	金 額 (ア)	構成比	金 額 (イ)	構成比	(ウ) = (ア) - (イ)	(ウ) / (イ) × 100
営 業 収 益 (A)	3 ^億 6856 ^万 5730	24.4	3 ^億 5286 ^万 9690	24.2	1569 ^万 6040	4.4
下 水 道 使 用 料	3 ^億 6825 ^万 9030	24.4	3 ^億 5238 ^万 1790	24.2	1587 ^万 7240	4.5
受 託 工 事 収 益	0	0.0	0	0.0	0	—
その他の営業収益	30 ^万 6700	0.0	48 ^万 7900	0.0	△ 18 ^万 1200	△ 37.1
営 業 外 収 益 (B)	11 ^億 3885 ^万 1978	75.5	11 ^億 535 ^万 7635	75.8	3349 ^万 4343	3.0
他 会 計 補 助 金	8 ^億 9215 ^万 3000	59.2	8 ^億 5935 ^万 4000	58.9	3279 ^万 9000	3.8
長 期 前 受 金 戻 入	2 ^億 3740 ^万 5630	15.7	2 ^億 2994 ^万 4053	15.8	746 ^万 1577	3.2
加 入 金	409 ^万 919	0.3	1036 ^万 3645	0.7	△ 627 ^万 2726	△ 60.5
負 担 金	366 ^万 4000	0.2	362 ^万 7000	0.2	3 ^万 7000	1.0
補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	—
雑 収 益	153 ^万 8429	0.1	206 ^万 8937	0.1	△ 53 ^万 508	△ 25.6
経 常 収 益 (A + B)	15 ^億 741 ^万 7708	100.0	14 ^億 5822 ^万 7325	100.0	4919 ^万 383	3.4
特 別 利 益	13 ^万 9300	0.0	51 ^万 3557	0.0	△ 37 ^万 4257	△ 72.9
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
貸倒引当金戻入	0	0.0	6384	0.0	△ 6384	皆減
その他特別利益	13 ^万 9300	0.0	50 ^万 7173	0.0	△ 36 ^万 7873	△ 72.5
収 益 合 計	15 ^億 755 ^万 7008	100.0	14 ^億 5874 ^万 882	100.0	4881 ^万 6126	3.3
合 計	15 ^億 755 ^万 7008	..	14 ^億 5874 ^万 882	..	4881 ^万 6126	3.3

下水道事業会計

比 較 貸 借

科目	年度	令和 6 年度		令和 5 年度		増減額 (ウ) = (ア) - (イ)	増減率 (ウ) / (イ) × 100
		金 額 (ア)	構成比	金 額 (イ)	構成比		
資 産 の 部							
固 定 資 産		159 ^億 9580 ^万 2103	96.7	159 ^億 6774 ^万 2987	95.8	2805 ^万 9116	0.2
有 形 固 定 資 産 (建 設 仮 勘 定 除 く)		159 ^億 9580 ^万 2103	96.7	158 ^億 628 ^万 9472	94.9	1 ^億 8951 ^万 2631	1.2
土 地		3 ^億 2256 ^万 7719	1.9	3 ^億 2256 ^万 7719	1.9	0	0.0
建 物		6 ^億 9436 ^万 7268	4.2	7 ^億 1838 ^万 3479	4.3	△ 2401 ^万 6211	△ 3.3
構 築 物		114 ^億 7604 ^万 6740	69.4	113 ^億 8482 ^万 906	68.3	9122 ^万 5834	0.8
機 械 及 び 装 置		35 ^億 269 ^万 8335	21.2	33 ^億 8039 ^万 5327	20.3	1 ^億 2230 ^万 3008	3.6
車 輛 及 び 運 搬 具		4 ^万 4858	0.0	4 ^万 4858	0.0	0	0.0
器 具 及 び 備 品		7 ^万 7183	0.0	7 ^万 7183	0.0	0	0.0
建 設 仮 勘 定		0	0.0	1 ^億 6145 ^万 3515	1.0	△ 1 ^億 6145 ^万 3515	皆減
流 動 資 産		5 ^億 5152 ^万 6774	3.3	6 ^億 9339 ^万 7568	4.2	△ 1 ^億 4187 ^万 794	△ 20.5
現 金 預 金		4 ^億 4544 ^万 8222	2.7	5 ^億 7258 ^万 6329	3.4	△ 1 ^億 2713 ^万 8107	△ 22.2
未 収 金		5157 ^万 8552	0.3	6679 ^万 8239	0.4	△ 1521 ^万 9687	△ 22.8
営 業 未 収 金		4455 ^万 2809	0.3	4246 ^万 6470	0.3	208 ^万 6339	4.9
貸 倒 引 当 金		△ 32 ^万 5000	0.0	△ 44 ^万 9000	0.0	12 ^万 4000	△ 27.6
営 業 外 未 収 金		643 ^万 5743	0.0	2430 ^万 769	0.1	△ 1786 ^万 5026	△ 73.6
そ の 他 未 収 金		91 ^万 5000	0.0	48 ^万 0000	0.0	43 ^万 5000	90.6
前 払 金		5450 ^万 0000	0.3	5401 ^万 3000	0.3	48 ^万 7000	0.9
資 産 合 計		165 ^億 4732 ^万 8877	100.0	166 ^億 6114 ^万 555	100.0	△ 1 ^億 1381 ^万 1678	△ 0.7

対 照 表

(単位：円・％)

年度 科目		令和 6 年度		令和 5 年度		増減額 (ウ) = (ア) - (イ)	増減率 (ウ) / (イ) × 100
		金 額 (ア)	構成比	金 額 (イ)	構成比		
負 債 の 部							
負 債		135 ^億 1106 ^万 4772	81.7	138 ^億 7399 ^万 5483	83.3	△ 3 ^億 6293 ^万 711	△ 2.6
固 定 負 債		65 ^億 5334 ^万 3904	39.6	68 ^億 1788 ^万 5451	40.9	△ 2 ^億 6454 ^万 1547	△ 3.9
企 業 債		65 ^億 5331 ^万 3904	39.6	68 ^億 1785 ^万 5451	40.9	△ 2 ^億 6454 ^万 1547	△ 3.9
建設改良充当債分		65 ^億 5331 ^万 3904	39.6	68 ^億 1785 ^万 5451	40.9	△ 2 ^億 6454 ^万 1547	△ 3.9
その 他 企 業 債		0	0.0	0	0.0	0	—
その 他 固 定 負 債		3 ^万 0000	0.0	3 ^万 0000	0.0	0	0.0
流 動 負 債		7 ^億 5388 ^万 3758	4.6	9 ^億 404 ^万 6372	5.4	△ 1 ^億 5016 ^万 2614	△ 16.6
企 業 債		5 ^億 7774 ^万 1547	3.5	5 ^億 5965 ^万 193	3.4	1809 ^万 1354	3.2
建設改良充当債分		5 ^億 7774 ^万 1547	3.5	5 ^億 5965 ^万 193	3.4	1809 ^万 1354	3.2
その 他 企 業 債		0	0.0	0	0.0	0	—
未 払 金		1 ^億 2585 ^万 5211	0.8	3 ^億 3704 ^万 4179	2.0	△ 2 ^億 1118 ^万 8968	△ 62.7
営 業 未 払 金		5923 ^万 971	0.4	5499 ^万 3832	0.3	423 ^万 7139	7.7
営 業 外 未 払 金		0	0.0	0	0.0	0	—
その 他 未 払 金		6662 ^万 4240	0.4	2 ^億 8205 ^万 347	1.7	△ 2 ^億 1542 ^万 6107	△ 76.4
引 当 金		610 ^万 2000	0.0	555 ^万 2000	0.0	55 ^万 0000	9.9
賞 与 引 当 金		610 ^万 2000	0.0	555 ^万 2000	0.0	55 ^万 0000	9.9
その 他 引 当 金		0	0.0	0	0.0	0	—
その 他 流 動 負 債 (預 り 金)		4418 ^万 5000	0.3	180 ^万 0000	0.0	4238 ^万 5000	著増
繰 延 収 益		62 ^億 383 ^万 7110	37.5	61 ^億 5206 ^万 3660	36.9	5177 ^万 3450	0.8
長 期 前 受 金		80 ^億 9227 ^万 7094	48.9	78 ^億 717 ^万 8579	46.9	2 ^億 8509 ^万 8515	3.7
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		△ 18 ^億 8843 ^万 9984	—	△ 16 ^億 5511 ^万 4919	—	△ 2 ^億 3332 ^万 5065	14.1
資 本 の 部							
資 本		30 ^億 3626 ^万 4105	18.3	27 ^億 8714 ^万 5072	16.7	2 ^億 4911 ^万 9033	8.9
資 本 金		22 ^億 1632 ^万 4873	13.4	19 ^億 7317 ^万 301	11.8	2 ^億 4315 ^万 4572	12.3
自 己 資 本 金		22 ^億 1632 ^万 4873	13.4	19 ^億 7317 ^万 301	11.8	2 ^億 4315 ^万 4572	12.3
固 有 資 本 金		12 ^億 7078 ^万 2728	7.7	12 ^億 7078 ^万 2728	7.6	0	0.0
繰 入 資 本 金		0	0.0	0	0.0	0	—
組 入 資 本 金		9 ^億 4554 ^万 2145	5.7	7 ^億 238 ^万 7573	4.2	2 ^億 4315 ^万 4572	34.6
剰 余 金		8 ^億 1993 ^万 9232	5.0	8 ^億 1397 ^万 4771	4.9	596 ^万 4461	0.7
資 本 剰 余 金		1 ^億 6128 ^万 3861	1.0	1 ^億 6128 ^万 3861	1.0	0	0.0
国 庫 補 助 金		1 ^億 6128 ^万 3861	1.0	1 ^億 6128 ^万 3861	1.0	0	0.0
県 補 助 金		0	0.0	0	0.0	0	—
工 事 負 担 金		0	0.0	0	0.0	0	—
受 贈 財 産 評 価 額		0	0.0	0	0.0	0	—
利 益 剰 余 金		6 ^億 5865 ^万 5371	4.0	6 ^億 5269 ^万 910	3.9	596 ^万 4461	0.9
減 債 積 立 金		1 ^億 7147 ^万 8956	1.0	1 ^億 3038 ^万 7968	0.8	4109 ^万 988	31.5
利 益 積 立 金		0	0.0	0	0.0	0	—
当 年 度 未 処 分 金 利 益 剰 余 金		4 ^億 8717 ^万 6415	2.9	5 ^億 2230 ^万 2942	3.1	△ 3512 ^万 6527	△ 6.7
負 債 資 本 合 計		165 ^億 4732 ^万 8877	100.0	166 ^億 6114 ^万 555	100.0	△ 1 ^億 1381 ^万 1678	△ 0.7